



## 国際教育協力日本フォーラムの背景と目的

開発途上国における基礎教育の普及の必要性は国際社会で広く認識され、「万人のための教育」を実現するべく、開発途上国政府はもとより、先進諸国、国際機関も努力しています。その中で、日本も、教育を人間の安全保障の実現、国づくり、人材開発の基礎であるとの認識の基に、教育分野での国際協力を ODA における重要分野と位置づけて取り組んでいます。2002 年 6 月の G8 カナナスキス・サミットでは、ミレニアム開発目標 (MDGs)、ダカール行動枠組みを踏まえ、教育の機会の確保・質の向上・マネジメントの改善を重点分野とする「成長のための基礎教育イニシアティブ (BEGIN: Basic Education for Growth Initiative)」を発表しました。日本は BEGIN の下、この分野での協力を強化しており、その一環として平成 15 年度より「拠点システム構築事業」を展開しています。

国際教育協力日本フォーラム (通称 JEF) は、2004 年 3 月に日本の開発途上国への教育分野の国際貢献の一環として、文部科学省と外務省のイニシアティブで創設された年次国際会議です。その目的は、開発途上国自身による自立的な教育開発の重要性とそのような自助努力を支援する国際教育協力の必要性について、開発途上国の行政責任者と内外の援助機関関係者が自由かつ率直に意見交換する場を提供すると同時に、文部科学省の主導により実施している「拠点システム構築事業」の研究調査の成果を、日本の自立的な教育開発の経験とそれに基づく国際教育協力の可能性の観点から広く世界に発信していくことです。

これまでの 3 回に亘るフォーラムでは、国際教育協力に関する EFA 関連会議等における議論を踏まえつつ、「自立的な教育開発に向けた国際協力」を基調テーマとして議論して参りました。こうした議論をさらに深めるべく、今回の第 4 回フォーラムは、他の援助国との比較的視野に立ちつつ、「教育の質の向上」および「日本の教育協力への取り組み」に焦点をあてて開催致しました。



## プログラム

- 9:00～ 参加受付
- 10:00-10:15 主催者代表挨拶  
池坊 保子 文部科学副大臣  
関口 昌一 外務大臣政務官
- 10:15-10:45 基調講演  
荒木 光彌 国際開発ジャーナル社代表取締役・主幹  
「日本の教育協力の現状と課題、今後の方向性」
- 10:50-11:30 基調講演  
ンドゥリ・アシルムンバ 米国・コーネル大学教授  
「国際教育協力の現状と日本の取り組みに対する期待」
- 11:35-12:00 質疑応答
- 12:00-13:45 休憩（昼食）
- 13:45-16:45 対話セッション  
「教育の質の向上：我が国の教育協力における多様な取り組み  
～EFA 目標や MDG s の達成に向けて～」
- 13:45-15:00 セッション1  
「我が国の教育協力：これまでの取り組みの成果  
～学校運営・教員研修・教科指導（理数科教育）・教育行政を中心に～」
- モデレーター：  
ジョセフ・ライリー シンガポール共和国・ナンヤン工科大学・国立教育研究所教授  
報告者：  
武村 重和 広島大学名誉教授  
シャバーン・ハーメド・アリー・イブラヒーム エジプト・アラブ共和国・  
国立教育研究開発センター助教授（理科教育）
- 15:00-15:30 休憩
- 15:30-16:45 セッション2  
「我が国の教育協力：これからの取り組みの方向性  
～ECCD（ECD）を中心とした教育協力の可能性～」
- モデレーター：  
ニコラス・バーネット ユネスコ・EFA グローバル・モニタリング・レポート部長
- 報告者：  
浜野 隆 お茶の水女子大学助教授  
ラマトゥレイ・ディオプ・サバリ セネガル共和国・教育省就学前教育局長
- 16:45 閉会

## 【主催者代表挨拶】

池坊 保子  
文部科学副大臣



本日はお忙しい中、第四回ジャパン・エデュケーション・フォーラムに、大勢の皆様にお集まりいただきましたことを、心より御礼申し上げます。主催者である文部科学省を代表し、一言ご挨拶を申し上げます。

本フォーラムは、国際社会が一致団結して取り組んでいる「万人のための教育」(EFA)の実現に向け、開発途上国の自立的な教育開発を支援することを目的として開催するものであります。第四回目にあたる今回は、他の援助国と比較しつつ、「教育の質の向上」および「日本の教育協力への取り組み」に焦点をあて、幅広くご議論いただく予定であります。

まず、本日ここに、基調講演者として荒木光彌(開発ジャーナル社代表取締役・主幹)並びにンドゥリ・アシルムンバ(コーネル大学教授)をお迎えできましたことを心からうれしく思います。荒木氏は、我が国における国際開発協力分野のオピニオンリーダーとしてご活躍であり、また、アシルムンバ教授は、アフリカでの教育協力のご経験のみならず、日本やアメリカにおける豊富な研究経験を有しておられるところと承知しております。お二人のご講演は、本フォーラムの議論に重要な示唆を与えていただけることと存じます。また、本フォーラムの対話セッションに国内外の著名な方々をお迎えできましたことを感謝申し上げます。

我が国は、近代化にあたり「人づくり」に力点を入れて参りました。現在、近代化以降の日本の教育への取り組みの経験を活かしながら、開発途上国の教育支援に力を入れております。今回の対話セッションにおいて、理数科教育などにおける我が国の知見・経験を活かした教育協力の成果が紹介され、議論が行われることは、誠に喜ばしいことと考えております。また、世界的なEFAの目標達成に向けた取り組みの一環としての就学前教育の充実をテーマに、昨年のユネスコにおける議論の状況や、セネガル共和国などにおける我が国の協力の取り組みをもとに、これからの我が国の教育協力の方向性についても議論がなされることは、大変有意義なものと考えております。

文部科学省では、昨年八月、大臣の懇談会において、これからの国際教育協力の方向性に関する報告書を取りまとめました。報告書では、大学の「知」を活用した国際協力の推進を提言しておりますが、本日紹介される取り組みの中にも、我が国の大学の知見・経験を最大限活かしたものが多くあります。文部科学省としても、大学の「知」を活かした国際協力がなご一層推進されるよう、積極的な役割を果たして参りたいと考えております。

今回のフォーラムが、我が国の多様な取り組みを通じた、教育協力における教育の質の向上の重要性について、広く内外の関係者の方々にご認識を深めていただく契機となることを祈念し、ご挨拶の言葉とさせていただきます。

## 【主催者代表挨拶】

関口 昌一  
外務大臣政務官



本日は、「第4回国際教育協力日本フォーラム」にお集まりいただきましたことに、心より御礼申し上げます。主催者である外務省を代表し、一言ご挨拶申し上げます。

開発途上国における教育の発展に向けた努力を支援するための国際協力のあり方について、自由かつ率直に意見交換する場として開催されてきたこのフォーラムも、今年で4回目を迎えました。今回も、海外からご来訪の方々も含め、教育の第一線でご活躍の実務者や研究者の方々をお迎えしてこのフォーラムを開催できますことは、この上ない喜びであります。

教育は、人間一人ひとりが、自らの才能と能力を十分に伸ばして自己実現を図り、尊厳をもって生活することを旨とする人間の安全保障を実現する上で不可欠の要素です。また教育は国家の経済社会開発の前提であるだけでなく、国境や地域を越えての異文化共存や国際平和の基礎でもあります。我が国は、教育による人づくりを国づくりの基礎として位置づけ、発展を遂げてきたという自国の経験に基づき、ODAをはじめとする国際協力においても教育分野を重視して参りました。事実、我が国の国際教育協力は、2000年から2005年の6年間で約48.25億ドルにのぼり、仏に次いで世界第2位となっております。

残念ながら世界には、今なお7千7百万人以上の子どもたちが教育を受ける機会を奪われており、また約7億8千万人の成人非識字者が存在しています。こうした状況に対し、国際社会では、全ての人々に基礎的教育的機会を提供することを目指す「万人のための教育（EFA: Education for All）」の実現に取り組んでいます。また、ミレニアム開発目標（MDGs: Millennium Development Goals）も国際社会が協力して達成すべきゴールの一つに、初等教育の完全普及を掲げています。

我が国は、こうした国際社会共通の目標の達成に貢献するため、2002年のG8カナナスキス・サミットの機会に、「成長のための基礎教育イニシアティヴ（BEGIN: Basic Education for Growth Initiative）」を発表しました。これに基づき、教育へのアクセスの拡大、質の向上、そしてマネジメントの改善の3点を重点項目として、学校施設建設といったハード面の支援と、理数科分野を中心とした教員訓練やカリキュラム改善、学校運営能力強化支援などといったソフト面での支援とを組み合わせた協力を推進してきました。また、高等教育や技術教育・職業訓練など、開発途上国の国づくりを支える人材を育成するための支援も積極的に行っています。こうした支援に加え、EFAの旗振り役であるユネスコに日本が設置している信託基金を通じて、教育関連の様々なプロジェクトの実施にも協力しています。

我が国としては、ODAが、国民の理解と支持を得て、開発途上国における多岐に亘るニーズに応じていけるようにするため、援助スキームの一層の連携や他のドナー国や国際機関、更に大学や民間企業、NGO等々との協力を推進し、教育分野を含め、我が国の国際協力の戦略的活用に向けていく考えです。

本年は、2000年にEFAダカール目標が策定されてから、2015年という達成期限に向けた折り返しの年にあたります。EFAの達成には、教育へのアクセスのみならず、質の高い教育を提供することが不可欠であることは言うまでもありません。本日のフォーラムを通じて、教育の質の向上に向けた我が国の取組について活発な議論が行われ、我が国のこれまでの取組とその成果について、関係者の皆さまに理解を深めて頂くと共に、今後の教育協力のあり方等について有意義な議論が行われますことを祈念して、私の挨拶に代えさせていただきます。

ご清聴有り難うございました。

## 全体要旨



## 第4回国際教育協力日本フォーラム -自立的教育開発に向けた国際協力-

### フォーラムの概要

開発途上国における基礎教育の普及の必要性は国際社会で広く認識され、「万人のための教育(EFA)」を実現するべく、開発途上国政府はもとより、先進諸国、国際機関も努力している。その中で、日本も教育は人間の安全保障の実現、国づくり、人材開発の基礎であるとの認識の基に、基礎教育分野での国際協力をODAにおける重要分野と位置づけて取り組んでいる。国際教育協力日本フォーラム(JEF)は、日本の開発途上国への教育分野の国際貢献の一環として、2004年3月に文部科学省と外務省によって「自立的教育開発に向けた国際協力」を基調テーマに創設された年次フォーラムである。文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学が共催し、国際協力機構、国際協力銀行が後援してきた。

「自立的教育開発に向けた国際協力」という基調テーマを維持しつつ、第4回フォーラムは、2007年2月7日、東京で開催された。今回は他の援助国との比較的視野に立って、「教育の質の向上」および「日本の教育協力への取り組み」を焦点に据えたものである。関連開発援助機関、大学関係者、各国政府の在京大使館関係者に加え、一般からも多くの参加者が集い、総勢150人が参加した。午前の部では、荒木光彌(国際開発ジャーナル社代表取締役・主幹)とンドゥリ・アシルムンバ(米国・コーネル大学教授)より基調講演があった。両氏の基調講演のメッセージをここで確認しておきたい。

### 基調講演(荒木光彌・国際開発ジャーナル社代表取締役・主幹)

荒木主幹からは、「日本の教育協力の現状と課題、今後の方向性」というテーマで語っていただいた。

日本の教育協力は、これまでの傾向として、①1990年以降の基礎教育重視、②日本の基礎教育は比較優位のある理数科教育、③基礎教育はアフリカに、高等教育・職業教育はアジアに集中、④学校建設などハード面での協力が多く、といった特徴を挙げる一方で、⑤基礎教育協力の専門家が育っていない現状(青年海外協力隊やボランティアが現場での活動全体の半分程度を占める)、⑥分散された援助資金の流れと統合されていない援助計画等、政策面と実施面の双方で一本化がなされていないことを指摘した。また荒木主幹は、日本の教育協力の今後の方向性として6つの課題に言及した。つまり、①予算の有効活用という観点からの集中的・戦略的な研修システムの構築、②日本の対アジア政策の一環としてASEAN域内の遅れた国々に対する高等教育協力を進めていく重要性、さらにその高等教育協力を通じた、③アジアとの連携・ネットワークの深化による、日本の大学教育・大学の自立化の促進、④日本のODAによる「産学地連携」プロジェクトの進展、⑤2008年以降の日本の技術協力と資金協力の統合を踏まえ、教育協力分野でのより良い計画・実施の模索、⑥2008年の日本でのG8サミット開催に向けた、日本の対アフリカ支援の基本的枠組みと方向性を明確に発信していく必要性を訴えた。

Autonomy in Educational Development

## 基調講演（シドゥリ・アシルムンバ・米国・コーネル大学教授）

シドゥリ・アシルムンバ教授からは、日本の国際教育協力の現状とその取り組みに対する期待を語っていただいた。

教授は、アフリカ諸国がこれまで直面してきた西洋諸国による植民地主義と帝国主義、国際開発援助の動向に翻弄されてきた独立後の歩み、そうした経緯を踏まえたアフリカ諸国の人々の間での不信感といった背景に言及した上で、搾取や支配といった歴史的関係を共有したことのない日本からの「より大きな自立に向けた国際協力」という呼びかけは、アフリカ諸国において信頼と歓迎の意をもって受け入れられてきたと指摘した。特に、日本の「成長のための基礎教育イニシアティブ（BEGIN）」は途上国の自助努力と主体的な取り組みを理念にしたもので、日本が教育協力の場面で自ら学びそして改善してきたことを示すものであると評価した。また教授は、途上国の教育問題に対処する際に、教育部門全体の問題として包括的に捉えていく必要があるとし、重要な例として中等教育を挙げた。中等教育は、基礎教育と高等教育を繋ぐ架け橋であると同時に、最終学歴としても重要である。援助を必要としながらも、アフリカ諸国がいかに自立して自分達の問題を解決していくのか、また援助をする側とされる側が知識や相互理解を媒介としていかに尊厳のあるパートナーシップを再構築していくことができるのか。そうした開発援助の根源的な問いかけを発しつつ、アシルムンバ教授は、社会的公正、ジェンダーや人々の政治的権利を促進させるためにも平和教育が極めて肝要であることを確認した。

## 対話セッション：教育の質の向上を目指して

午後の部では二つの対話セッションを設け、「教育の質の向上：我が国の教育協力における多様な取り組み～EFA目標やMDGsの達成に向けて～」を標題に、日本の教育協力のこれまでと今後を話し合った。限られた時間ながらも、会場からは活発な質問が飛び交い、熱い議論が続けられた。各セッションの要点は以下の通り。

### 対話セッション1：

「我が国の教育協力：これまでの取り組みの成果」をテーマとする第一セッションでは、ジョセフ・ライリー(シンガポール共和国・ナンヤン工科大学国立教育研究所教授)の司会の下、日本とエジプトの理数科教育の専門家から発表がなされた。

武村重和(広島大学名誉教授)からは、日本のこれまでの取り組みとして、ケニアの中等理数科強化プロジェクト（SMASSE）でのご経験を通じてお話いただいた。

プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）を用いて日々自己変革を促すこのプロジェクトは、8年前に立ち上げられた。現在では中央研修センターが1ヶ所、地方に教員センターが103ヶ所、スタッフも80人程度にまで達し、毎年中央研修を卒業した1000名が各県での教員研修を行なっている。武村教授は、批判的な精神、合理的判断力、科学的論理的な思考を備えた人材、人間開発を行なっていくことの重要性を様々な具体例を挙げて訴えた。

シャバーン・ハーメド・アリー・イブラヒーム(エジプト・アラブ共和国・国立教育研究開発センター助教授)からは、両国が協力して行なっているエジプト小学校理数科授業改善プロジェクトについて語っていただいた。

同国の教育部門は、80年代の改革を経て量的には大いに改善されたものの、依然、質的問題が見受けられる。特に初等教育での理数科の質が低く、教室の非寛容的な雰囲気、教師主導型授業、暗記中心の学習等の問題がある。その背景としては、教師の質、教材および教授法の問題、不十分な教育設備と教育環境等が挙げられ、政府は国家開発の重要な一環としてこの問題に取り組んできた。両国の関係機関が協力して、1997年から先のプロジェクトを実施、現在は第三フェーズが進行中である。問題の所在の明確化、ガイドブックと新しい教授法の開発、エジプト人専門家の日本での研修等を通じ、既にエジプトの理数科教育の現場で大きな改善の芽が観察されている。今後も、日本の公開授業や授業研究等を参考にして改善に取り組んでいきたい、と同教授は語った。

両者の発表を踏まえ、会場からは様々な質問やコメントが寄せられた。主として、①教育協力の現場での青年海外協力隊の役割をどう評価するか、②どのような職業訓練が効果的か、③プロジェクトの実施面（期間、パイロット校等の選択手法）や、④生徒主体の授業手法、といった実用的な質問から、⑤合理的思考・批判的精神を発達させていく中で、情操面（心の知能）の発育をも取り入れた包括的教育はいかにして可能か、⑥日本の教育協力の分野として理数科教育が最適か、といったより根本的な内容に至るまで、多岐にわたる議論がなされた。

#### 対話セッション2：

「我が国の教育協力：これからの取り組みの方向性」をテーマとした第二セッションでは、ニコラス・バーネット(ユネスコEFA グローバル・モニタリング・レポート部長)の司会により、幼児教育／就学前教育に長年取り組んでこられた日本とセネガルの専門家から報告がなされた。近年、国際教育協力の分野でこの就学前教育は注目を集めつつあり、このセッションでは日本の今後の教育協力の方向性を模索する上で一つの示唆が与えられた。

冒頭、バーネット氏より、幼児教育について幾つか重要項目が挙げられた。すなわち、①費用便益比でみると就学前教育はメリットが大きい、②教材の有無より大切なことは、子供と大人の相互の関係性や子供たちを世話する大人の選抜・支援等である、③ばらつきがあるものの、途上国における就学前教育の受益者は少ない、④就学前教育を支援するドナーや活動が少ない等、である。

浜野 隆(お茶の水女子大学助教授)からは、就学前教育の重要性、同分野での国際協力の現状、そして日本の取り組みのこれまでと今後の可能性についてお話いただいた。

この就学前教育は、2000年の「ダカール行動枠組み」の中の6目標の一つとして掲げられているもので、実際いくつもの効果が期待されている(①高い収益率、②貧困削減・基礎教育普及に貢献、③初等中等教育の留年・中途退学の減少、④子供の身体・知性・心のバランスの良い発育の促進、⑤コミュニティ連携強化、⑥母親の就労促進、⑦女子教育促進、⑧経済成長の促進)。この分野の具体的なプロジェクトの実施は主に世銀やUNICEF、NGOが主体となってきたが、ドナー全体でみると未だ優先度が低い。日本では、JOCV派遣や技術協力、拠点システム構築事業、研修受け入れ、草の根技術協力、ユネスコEFA信託基金を通じた支援がなされてきた。この分野は未だ国際的課題を多く抱えているが、ドナーと途上国間の相互対話に基づきながら、早くから就学前教育の普及を行ってきた日本が効果的に協力していくことができる分野である、など指摘した。

ラマトゥレイ・ディオプ・サバリー(セネガル共和国・教育省就学前教育局長)からは、同国における就学前教育の現状と課題、日本の協力から得られたこと等について報告いただいた。

セネガルでは0～6歳までの子供の数が全人口の23%に達しており、将来のバランス良いセネガル社会を構築していく上で、この年齢層を対象とした教育は極めて重要である。就学前教育の現状としては、アクセスや質、管理運営、人材面での多岐にわたる様々な問題が指摘される。今後の課題は、就学前教育を国家政策の優先課題に据えて、こうした個々の問題をいかに戦略的に効果的にかつ包括的に解決していくか、ということである。日本の同分野における協力の一環として、サバリー氏自身、職員の教育や訓練、施設のデザインや設備、教育・学習手法、行政管理等について日本で研修を受けた経験があり、現在の政府での職務を通じて、日本で学んだことをセネガルの現状に合わせて適用し、改善に向けた努力を続けていると語った。

両報告者からの発表に続き、会場からはまた多くの質問とコメントが投げかけられた。主要なものとしては、①（バーネット氏の冒頭コメントを踏まえ）就学前教育の費用便益比がアメリカで高いとはいってもセネガルではどうか、ODAを通じた支援をするのなら数字で示す必要がある、②（現在就学前教育を受けているのは富裕層が多い現状を踏まえ）資金配分の問題をどう解決していくのか、③具体的にはどのようなカリキュラム・プログラム内容があるのか、④ドナーの参画や各国政府の予算拡大をいかにして促していけるのか、といったものであった。これらの質問等に対して報告者2名よりそれぞれ回答があり、最後にモデレーターより、就学前教育の意味するところが多様であること、様々な課題が多くあることに留意しつつ、費用対効果の高いこの部門へのドナー支援を促していく必要性を訴えて、このセッションを結んだ。

Collaboration toward Greater  
Autonomy in Educational Development





## 【基調講演】

### 「日本の教育協力の現状と課題、今後の方向性」



#### 荒木 光彌 (Mitsuya Araki) 国際開発ジャーナル社代表取締役・主幹

創刊 40 周年の『国際開発ジャーナル』主幹。専門分野は日本の対外援助政策と制度研究。主な著書は 70 年代、80 年代、90 年代の「途上国援助-歴史の証言」(3 部作)。外務大臣賞、国際協力機構 (JICA) 国際協力功労者賞受賞。外務省関係委員は第 2 次 ODA 改革懇談会、ODA 総合戦略会議、「ODA 大綱」改訂タスクフォース、ODA 中期政策タスクフォース。文部科学省関係委員は国際教育協力懇談会、国際教育協力拠点システム運営委員会、「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」委員会。経済産業省関係委員は経済産業技術懇談会、産業構造審議会経済協力小委員会。

## 「日本の教育協力の現状と課題、今後の方向性」

荒木 光彌

国際開発ジャーナル社代表取締役・主幹

みなさんこんにちは。私のテーマは日本の教育協力現場の現状と課題、今後の方向性です。私はこの問題を語るのにふさわしいかどうか迷いましたが温かいご指名に応えるべく、この名誉ある基調講演を引き受けることになりました。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

私はご存知のようにジャーナリストですが、どちらかという、専門性の求められる開発ジャーナリストです。このライフワークの旅も今年で40年にならんとしています。

私は教育協力に関しては現場の専門家ではなく、世界の援助潮流、日本のODA政策や開発戦略における教育協力の政策的意図を広く深く考察し、ある時は批判し、ある時は提言してまいりました。本日も日本の教育協力の発展に役立つように特に政策的な角度から提言したいと思います。

それではまず日本の教育協力の現状を歴史、実績、特徴という順序で整理し最後に日本の教育協力の課題、そして今後の方向性を考えてみたいと思います。

日本の教育協力の現状、その中の教育協力の歴史を簡単に振り返ってみたいと思います。

日本の教育協力は1990年、タイで開催された「万人のための教育 (Education for All)」世界会議を境に一つの方向性が打ち出され、大きく変化したと言えます。それはODA政策における基礎教育の重視です。それまで基礎教育分野では青年海外協力隊の一つの協力領域として理数科教育が散発的に行われる程度でした。日本の青年たちが途上国の子どもたちと接触し、交流する一つの手段として理数科、つまり数を数える方法などを教える程度でした。

それまでの日本の教育協力は伝統的に色々な技能向上のための職業訓練が中心で、高等教育分野では農学部、工学部、医学部の新設、そして拡充などへの協力が目立っていました。なかでも技能向上のための電気通信センター構想から一躍高等教育へ昇格したタイのモンクット王工科大学は日本の高等教育協力におけるシンボリックな存在です。日本はなんと30年以上の歳月をかけて支援してきました。その間タイはご存知のように工業化の道を歩み、今日のような大きな発展を遂げていますが、タイの指導的立場の人たちは、日本が30年以上も心血を注いできたこの協力で今も感謝しています。

アフリカではケニアのジョモケニア工科大学が農学と工学のリンケージという点で注目されていますが、これも新しい開発の指導者を育成する日本の高等教育協力としてアフリカでその名を高めています。

日本のこうした歴史の積み上げの中で、「万人のための教育」という世界的潮流に直面し、2000年にセネガルのダカールで開かれた「世界教育フォーラム」に続く2002年のG8カナナスキス・サミットで「成長のための基礎教育イニシアティブ」を公表し、2002年から5年間で2500億円以上の教育支援を国際約束しました。うち2003年末までにすでに半分近い約1051億円が執行されております。

この貧しい人々がこの貧しさから脱出するには、人々の潜在的な人間的能力をいかに開発するかという観点から、基礎教育と保健医療の拡充が「貧困削減」の主たるターゲットになり、それが「人間の安全保障」という考え方にたどり着いていると言えます。

ただ日本は「貧困削減」への支援を、過去の援助経験を活かして「成長を通じて貧困を撲滅していく」という方針を強く打ち出しています。それは2003年に改訂された援助憲章と言われる「ODA大綱」に盛

り込まれています。私は「ODA 大綱」策定のワーキンググループに ODA 総合戦略会議のメンバーとして参加しましたので、その議論のプロセスをよく覚えています。

それでは次に、教育協力の二国間の ODA 実績を概観してみたいと思います。初めに二国間ベースの教育協力に関する ODA 実績の推移を約束ベースで見ますと、これは DAC 分類ですが、1997 年から 2003 年までの推移を見ますとだいたい 9 億ドルから 11 億ドルで動いております。日本の ODA 全体に占める比率は 7% から 10% で推移しています。ところが、2004 年からは 14 億ドルベースとなり、日本の ODA 全体に占める比率も 10.4% と増加傾向にあります。

14 億ドルの内訳を ODA の 3 つの援助形態（スキーム）で見ますと、技術協力が 8 億 2000 万ドルと圧倒的に多く、続いて 3 億 1000 万ドルの円借款、それから無償資金協力の 2 億 2000 万ドルとなっています。ただし資金協力面では無償資金協力のほうが円借款よりも安定的に増えているといえます。以下、もっと具体的に実施機関ベース、また円ベースの説明をしたいと思いますが、時間の関係で省略いたしまして、更に上の 3 つの援助形態にそって国費留学を除く日本の教育協力の内容をまとめてみたいと思います。

第一は外務省が JICA に実施委託している無償資金協力です。これは、基本的に 1990 年以降基礎教育を支援するために小学校建設に重点をおいています。年間予算の約半分の 80 から 100 億円が小学校建設に当てられています。現在 27 カ国に小中学校が建設されています。うち約半分に当たる 16 ヶ国がサハラ以南のアフリカに集中しているのが特徴です。ちなみに中南米では小学校建設は行っておりません。二つ目は JICA の本命である技術協力ですが、これは基礎教育、高等教育、それから職業訓練の 3 つのジャンルから成っています。JICA の技術協力は 90 年代末から継続的に増大し、2004 年度は約 277 億円で技術協力全体の 20% を占めています。約 277 億円のうちの 39% を占める 107 億円が基礎教育で、約 50% が高等教育と職業訓練部門です。

これを地域別に見ますと、JICA の技術協力としての教育協力実績をベースに割り出してみますと、アジア 41%、アフリカ 20%、中南米 18%、中東 13% という順序になりますが、今度は基礎教育を中心に見た場合、アフリカ 31%、アジア 29%、中南米 17% という順序になり、アジアとアフリカが逆転します。基本的に基礎教育はミレニアム開発目標の貧困削減計画の重点地域アフリカに集中している感じです。

しかし、基礎教育協力の歴史は比較的新しく、1990 年以前の基礎教育協力は青年海外協力隊などの派遣が存在するだけでしたが、最近では理数科分野を中心とした教員研修や地方教育行政がそのほとんどを占めている状況です。ただ、この青年海外協力隊の教師隊員の派遣は基礎教育協力予算の約 40% を占め、その内容も小中学校への理数科のみならず、音楽、体育、日本語、幼児教育など多岐にわたっています。2001 年からは現職教員参加制度も発足し、日本の教育にも刺激を与えています。

一方、プロジェクト方式技術協力による理数科教育では、初等、中等レベルの理科・数学の教員訓練を通じ、学校レベルの授業改善を図っていますが、次第に教員養成、指導書作成、学校運営管理、カリキュラムや教科書改善などの多様な組み合わせを行っています。こうしたことが、JICA の教育協力の中心的な領域だと思えます。

次に JICA の高等教育分野について触れてみたいと思います。かつては農学、工学、医学部の新設や拡充が中心でしたが、最近では新しい 5 つほどの動向が観察されます。

第一点は多様なニーズへの対応、例えば経済、あるいは経営学部などへの支援、短期教育課程、それから生涯教育への支援等があります。第二番目に大学の社会貢献、つまり地域の開発課題への取り組み

を行っております。第三番目が高等教育機関のネットワーク化です。それから第四番目が情報通信技術の活用と遠隔教育。第五番目が大学のマネジメント能力の強化などです。

私自身、大学の社会貢献と高等教育機関のネットワーク化を最近体験しました。前者はインドネシアの中部ジャワ地域の中核大学であるガジャマダ大学の「産学地連携」です。産学地の地というのは地方自治体や地域社会を意味しておりますが、このプロジェクトに日本はODAで支援しております。産学連携では研究能力の向上に関して九州大学が担当し、大学と地域との連携に関してはソフト系のコンサルタントが担当しています。これは大学とコンサルタントとの連携プロジェクトとして知られており、相手国や相手大学との契約などマネジメントをコンサルタントがカバーするもので、日本の大学の契約などに弱いところをコンサルタントがバックアップする方式としてODAの分野では注目されています。

後者のネットワークについての問題ですが、すでに5年を過ぎて次の2年のフェーズ2を迎えているASEAN工学系高等教育ネットワークプロジェクトがあります。これは広域的な教育交流による教育者の育成、共同研究のネットワーク化でして、タイのチュラロンコン大学のクリサダー準教授は「ASEANは経済統合に向かって、貿易・投資などの経済交流が盛んですが、残念ながら、より基本的な教育交流が後追いになっている、遅れている」と嘆いておりました。

私はASEAN 19大学、日本 11大学の合計 30大学による教育、研究のネットワーク化による人脈の形成は日本のアジア政策の中で重要な意味を持っていると思っています。世界的な人的ネットワークの構築は、日本の安全保障に寄与するものだと思っているからです。

最後に、職業訓練は単なる職業的な技能の訓練から、生涯教育、児童教育、障害者教育など、その範囲は広がり、ソフト化の傾向が強まっているようです。本格的な職業的な技能の訓練は、ASEAN諸国のうちのシンガポール、あるいはタイ、マレーシアなどの中進国では自らの力で行っています。たとえば2007年にタイのバンコクで開校する「泰日工業大学」は、日本からの帰国留学生が中心になって「モノ造り大学」を目指しています。

三つ目の円借款協力ですが基本的に返済可能な途上国の小・中・高等学校建設、大学新築・増築、大学の研究設備などの拡充に有償の資金を供与する協力です。規模の大きいものとしては初等、中等学校建設のみならず大学をはじめ高校の実験・研究設備の拡充や実験器具などを供与していることなどが挙げられます。例えば、最近の例をとりあげますと農業高校 50校に理科の実験器具などの教材やトラクターなどを供与し、校長クラスの学校運営者を日本で研修するウズベキスタンの「職業高等学校拡充計画」が知られています。

さらに、円借款協力で日本独特なものとしては「留学生借款」が挙げられます。これまでの実績ではインドネシア、タイ、マレーシアなどを中心に総額 591億円が供与されました。一回でだいたい 100人以上の留学生が政府派遣留学生として来日しています。一部ではこの資金で日本以外の国への留学も可能のようです。

それでは、今度は日本の教育協力の特徴について考えてみたいと思います。

以上の教育協力の現状から大雑把に言って6つほどの特徴が浮き彫りにされています。

第1点は、1990年以降、基礎教育が重視されてきたこと。

第2点は、日本の基礎教育協力の柱は比較優位にある理数科教育であること。青年海外協力隊の派遣による理数科教育協力は日本人の語学力の弱点もカバーすると言われてきましたが、同時に、相手側の教育に対する外国の内政干渉を警戒するという傾向から考えて良い選択だとみられています。

第3点は、基礎教育はアフリカ地域に傾斜し、高等教育、職業訓練はアジアに集中するという傾向に

あること。

第4点は、基礎教育協力のプレイヤーは青年海外協力隊やボランティアが多く全体の48%を占めております。逆説的には教育協力の専門家が育っていないと言えます。

第5点は、学校建設など単調なハード的な協力が顕著なこと。

第6点は、教育協力の援助資金、つまり無償資金と円借款がありますが、これらが分散しているだけでなく、援助計画がバラバラで統合的効果が発揮されてないこと。逆説的には日本の教育協力政策が一本化されていないだけでなく、実施も一本化されてないことを意味していると言えます。

それでは、今度は日本の教育協力の2つの課題に触れてみたいと思います。

第一点は、文部科学省は国際教育協力のために「拠点システム構築」をスタートさせて日本の教育制度、経験のノウハウなどを研究集積する一方で、その応用などを行い、また、「大学の知」を活用するシステム開発などにチャレンジしております。こうした国内のインテレクチュアル・インフラストラクチャー、知的なインフラが JICA や JBIC の援助事業に生かされるよう工夫する必要があります。これは、ODA の統合的実施に欠かせない重要な課題だといえます。「ODA 大綱」の基本方針に「わが国の経験と知見の活用」という項目がありますが、これは日本の声や顔の見える ODA を目指しているものです。ただ、あらゆる国で日本の技術や知見、制度が生かされるとは限らないので、私は、基本方針の前提として、被援助国の発展段階、教育水準あるいは欧米諸国など他先進国の歴史的な影響力などを十分調査して、現地適応の教育協力を考え、そのノウハウを蓄積しなければならないと思います。

第2点ですが、上記の脈絡のなかでもう一つの重要な課題が考えられます。それは日本の教育協力の特徴でも指摘しましたが、日本として教育協力を本格化するためには、教育協力をオールジャパンの立場に立ってそのグランドデザインを行い、教育協力における資金協力、技術協力も含めて政策と実施の統合化を行い、世界に向けて日本の一つの教育協力の姿を見せていくべきではないでしょうか。その場合、政策 - 実施において統合的に号令をかけられる司令塔の存在が明確に示されるべきではないでしょうか。こうした体制の構築が急がれております。

最後に、日本の教育協力の今後の方向として6つの点を展望したいと思います。

第1に、ODA 予算は大きくいって一般会計予算と財政投資資金を原資とする円借款予算に分かれていますが、うち一般会計予算に依存する JICA ベースの教育協力を支える技術協力予算は財政再建のなかで年々厳しい状況にあります。

ところが、被援助国の教育ニーズは際限ないほど多く多いという状況にあります。したがって、真剣に教育協力の“選択と集中”を行う必要に迫られています。まず、基礎教育は実績があり、伝統的で比較優位にある理数科教育に的を絞って質・量ともに拡充すべきだと思います。

従来の理数科教育は青年海外協力隊活動の一つの手段であり、ある意味で補助的な理数科教育協力だったとみられています。これからは、理数科教育協力を基礎教育協力の中核に据えて、日本国内においては協力人材の専門家育成とプール化を図りながら、被援助国の理数科教育における制度設計から現場教育に至る人材の育成を目指した、集中的でかつ戦略的な研修システムを構築する必要があると思います。また、研修システムには長期にわたって被援助国の理数科教育を担う人材を知的にフォローアップする仕組みも必要になってくるのではないかと思います。

第2に、日本の高等教育協力は、日本のアジア政策のなかで重視されなければならない領域だと思います。特に東アジアの経済統合という将来的なビジョンのなかで、その中核である ASEAN の原加盟国と

新規加盟国とのアンバランスな経済社会格差をなんとか是正しなければ、東アジアの経済統合は絵に描いたモチだといわれています。今は FTA（自由貿易協定）や EPA（経済連携協定）が先行していますが、根本的な格差是正は遅れた国々の教育人材、政策立案能力を身につけた優れた人材をどうつくっていくにかかっているといます。その意味で、日本の高等教育協力はもっと重視されるべきだと思います。現在は工学系人材の育成に重点が置かれておりますが、引き続きこの分野は拡充されなければならないと同時に、今後は近代国家の土台となる法制度整備など人文科学系の協力体制の整備にも力を入れるべきだといわれています。

第 3 に、さらに、高等教育協力の日本国内への大きなインパクトを忘れてはならないと思います。それは大学の国際化と自立化です。最近訪ねたタイの伝統あるチュラロンコン大学でも、またインドネシアのバンドン工科大学でも日本が支援する域内の工学系高等教育システムともいえる、いわゆる ASEAN 工学系高等教育ネットワークがそれぞれの大学の国際化を促す一つの契機となりつつあると語っていました。日本でもその傾向は強いとみられています。それはアジアとの高等教育連携、ネットワーク化によって大学院教育が充実し、大学の自立化に寄与する方向がみえているからです。その意味で、工学系のみならず人文科学系の高等教育におけるアジアとのネットワーク化は日本の高等教育の発展にも大きく貢献するものと考えられます。

第 4 に、周知のように大学には教育、研究、社会貢献という 3 つの役割があります。これまで、3 つの役割がバラバラに機能するケースが多く見られてきました。ところが、ODA による高等教育協力のなかで、この 3 つの役割を統合したプロジェクトが進行中です。具体的には、先ほど申し上げましたインドネシアの中部ジャワの拠点校、ガジャマダ大学の「産学地連携」プロジェクトです。「産学地」の地とは地方自治体や地方の地域社会を意味しています。その意義を大きく考えますと、途上国では地方開発が遅れ、地方の人材が中央に流出し、さらに、海外に流出する傾向が強くなり、その結果、地方の地域的貧困が増大する傾向があります。

そこで、地方の拠点的な大学が中心となって、地域の産業発展や地域社会の発展のために、大学の持っている研究能力で「産学連携」をリードし、地場産業の近代化を行ったり、教育の一環として一定期間、学生たちを農村など地域社会に住まわせて、地域住民とともに生活改善などで知恵を出し合う機会をつくっています。現在、途上国援助では「良い統治」、民主化、地方分権などが重要な援助課題になっており、高等教育を中心とした「産学地連携」は、こうした援助課題に対処する新しい ODA として脚光を浴びています。

第 5 に、2008 年度から JICA を受け皿にして国際協力銀行の ODA 部門つまり円借款部門が統合されます。最大の関心は、技術協力、無償資金協力、円借款協力の統合効果です。これは、具体的には 3 つの援助形態を統合して国別援助計画の実施計画を立案することを意味しています。教育協力も学校建設と教育行政・制度構築、学校運営、基礎教育、あるいは高等教育などの教員養成をどう組み合わせることができるか。そうした統合効果が今から期待されています。

最後でございます。ご存知のように 2008 年には日本で G8 サミットと第 4 回東京アフリカ開発会議（TICADIV）が開催されます。おそらく G8 サミットでも、2005 年にイギリスで開催されたグレンイーグルズ・サミットと同じように、アフリカ開発が重要な課題になると思います。そこで、日本政府はアフリカ開発に関する基本政策をはじめ実施政策を明らかにする必要があると思います。そのなかでも、是非アフリカに対する教育協力の基本政策そして実施政策を明らかにしてもらいたいと思います。そのた

めには日本政府は今からオールジャパンの体制で政策立案者、日本のアフリカ教育協力の専門家、実施機関のアフリカ専門家が連携すると同時に、アフリカからお招きした教育の専門家と一緒に経験を共有する形で新しい構想を検討するよう提案したいと思います。

その際、国際的な関係を深めている JEF、Japan Education forum は内外を結ぶ知的な架け橋としての役割を果たせるのではないのでしょうか。大いに期待したいものです。

以上、独断と偏見のような色々な指摘を行いました。私は教育が世界の人々との絆になって日本と世界との人的ネットワークの構築に結びつけば、これこそ日本の将来にとって大きな礎になると信じております。今日は私の真情を吐露することができました。ご清聴ありがとうございました。



## 【基調講演】

### 「国際教育協力の現状と日本の取り組みに対する期待」



#### ンドゥリ・アシルムンバ (N'Dri Assie-Lumumba) 米国・コーネル大学教授

コーネル大学アフリカ研究センター教授。1982年にシカゴ大学から比較教育学博士号（教育における経済学・社会学）を取得。コートジボアール共和国・ココディ大学建築・都市研究センター（CRAU）の客員研究員であり、米国・ヒューストン大学 IHELG（高等教育法・統治研究所）の客員研究員でもある。アビジャン（コートジボアール）にある「開発のための国際関係・教育汎アフリカ研究センター（CEPARRED）」の共同設立者・副所長。多数のアフリカの機関や先進国の開発援助省庁、国際機関と仕事をしてきた。2003年に広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）客員教授。2006年に世界芸術科学アカデミーのフェローに選ばれる。



## 「国際教育協力の現状と日本の取り組みに対する期待」

ンドゥリ・アシルムンバ

米国・コーネル大学教授

### はじめに

ご来賓の皆様、ご来席の皆様

第4回国際教育協力日本フォーラムという栄えある機会に、基調講演をするようご招待いただき、非常に光栄に存じます。本フォーラムは、十分な教育を通して、世界のすべての人々が、より良いそして尊厳ある暮らしを送れる世界を創造するため、日本政府、教育機関、政策立案者、研究者が行ってきた様々な努力の精神を捉え、光を当てるものです。

より良い世界を実現できるという強い信念に基づいて、国際教育協力日本フォーラムを主催し4年目の今日まで継続してこられた方々に、アフリカをはじめとする開発途上国の人々を代表して心より感謝申し上げます。

東アジア・太平洋諸国、南アジア、中南米・カリブ海諸国など世界各地に、希望のない表情をした栄養不良で病気の子どもたち、苦難ばかりの人生を送ってきた体の弱い老人たち、いつも苦勞してきたために老けてしまった若い女性たちなど、様々な困難に苦しんでいる人々がいます。しかしアフリカ大陸には世界のどの地域よりも、そのような国々が多く存在します。アフリカは、自らの存在も共通の人間性も否定されるような極貧の生活を送っている人々の割合が、常に最も高い地域です。

本フォーラムはこれまで3回の年次会議があり、各回の基調講演の中で、高名な方々が、先進国や開発途上国の政府、諸機関、様々な組織などに対して、教育問題を解決するために、より大きな効果をめざして具体的な行動を取るよう訴えてこられました。紛争後の復興、ジェンダーの平等、教育開発など、これまでの基調講演者が幅広いテーマで取り上げてきた様々な問題は、今回の私の「国際的な教育協力と日本の貢献への期待」という主題にも係わります。JEFのアプローチは積み重ねですので、これまでの討議を補足する形で、異なった面を取り上げたいと思います。前進を目指して今までに考察され達成されてきたことを基にして、その上に積み重ねていきたいと存じます。

ささやかながら省察に貢献できればと願っておりますが、コートジボワールで話されているバウレ語の *Kaflè* という言葉について、まずお話ししたいと思います。

バウレ語はガーナとコートジボワールで話されるアカン語／トウィ語に属する言葉です。*Kaflè* は、立派な方々に対して話をするときに、善意のつもりでも、意図的ではなく感情を害してしまうかもしれないので、前もって「失礼があればお許し下さい」と断る言葉です。頭では自分の意見がよくわかっているけれども、言葉でははっきりと説明できないかもしれません。というわけで、日本政府、様々な機関の代表者の皆様、ご来賓の皆様、同僚や友人や同輩の皆様に、まず *Kaflè* と申し上げます。

私は8年余り前の1998年に、広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）と国際協力事業団によって「21世紀に向けての国際教育協力—アフリカと日本—」というテーマで開催された「国際教育協力フォーラム」に光栄にも招待されました。私は同フォーラムについて、すべての人々が有意義な人生を送れるよう平和で快適な生活を育むことをめざして、私たちの心が一つになっているときに開かれた、時宜を得た会議だと申しました。

私は 1998 年のフォーラムに参加して以来、社会の発展を促進し維持する手段として、教育へのアクセスを拡大するための効果的な方法を模索し続ける日本の方々の静かな熱い決意に打たれています。アフリカ開発会議（TICAD）、成長のための基礎教育イニシアティブ（BEGIN）、国際教育協力日本フォーラム（JEF）、CICE が JICA、ユネスコ、国連大学と共同で実施している基礎教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話プロジェクト、筑波大学教育開発国際協力研究センターの活動、さらに最近設立された早稲田大学アフリカ研究センターなどの研究機関の創立などは、開発途上国の主な教育問題を批判的に検討し具体的で妥当な解決策を模索するための意見交換を活発化する活動が急速に拡大していることを雄弁に物語るものです。

これらの全体的な活動に多くの皆様が主導的な役割を果たしてこられました。議長の長尾眞文教授を始めとする CICE の皆様、特に現センター長の二宮 皓教授—1998 年のフォーラムの時にもセンター長だった方で、現在、広島大学の国際担当副学長です—、前 CICE センター長であり現在広島大学副学長の石井眞治教授、黒田則博教授、澤村信英準教授、現在早稲田大学におられる黒田一雄教授など、皆様の献身的なご尽力を拝見する恩恵に浴してまいりました。

「日本と開発途上国の教育協力」が私の主題ですが、4 つのテーマに分けてお話ししたいと思います。まず、日本と開発途上国の間の教育協力における主要な実績について簡単に振り返り、次に、新旧の問題について取り上げ、3 つ目に、より広い国際的な観点から日本の可能性と期待についてお話しし、4 つ目に、省察と行動の場をより多く創造するためのアフリカをはじめとする開発途上国の責任と日本の役割をお話し、最後に簡単にまとめたいと思います。

## 1. 日本と開発途上国の教育協力の実績

### 1.1. 日本の参加の経過

第 16 回国連総会で採択された決議の中に、注目に値する 3 つの決議がありました。すなわち「国連開発の 10 年」に関する決議 1710（XVI）、「アフリカ教育開発」に関する決議 1717（XVI）、および「アフリカ経済開発」に関する決議 1718（XVI）です。1960 年代の「開発の 10 年」は、それまで植民地とされたり貧困に苦しんだりしてきたアフリカなどの国々の人々が発展することに大きな希望と期待が抱かれた時期でした。新しく生まれた民族国家やその国民は、教育が持つ開発能力を信じていました。

1955 年 4 月に開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）から、まだ 10 年も経っていませんでした。バンドン会議は、日本とアフリカ諸国の協力の基礎づくりに貢献した会議です。しかし 1970 年代になってようやく、アフリカ諸国は日本の開発援助の恩恵を受け始めることができました。日本が目覚ましい経済発展を遂げ、先進国・「援助国」が国民総生産（GNP）の 0.7% を ODA に拠出するよう国連総会が 1970 年に提案してからのことでした。減少傾向の可能性が幾分あるとはいえ、それ以来長年にわたって、統計の数字は着実に伸びました。第 2 回アフリカ開発会議（TICAD II）でも次のように述べられました。

*「日本はサブサハラ・アフリカ諸国の可能性と能力を信じ、今後も、それらの諸国を全面的に支援することを約束する。日本はサブサハラ・アフリカに対して、毎年 10 億ドルから 13 億ドルの ODA を拠出することで、この約束を明確に果たす。（中略）小学校への就学を全国的に保障するために、日本はこれらの諸国に数千もの教室を建設してきた。1991 年以来、著しく不足している教室を建設するために 150 億円を提供した（例：セネガルに合計 788 教室）」*

*(<http://www.mofa.go.jp/region/africa/ticad2/ticad22.html>)*

1993 年以来、TICAD は毎回、NEPAD または MDG を通じて、この協力に新しい側面をもたらしました。

## 1.2. 国際援助のグローバルな枠組みと日本のアプローチの展開

1980年代から1990年代にかけて、アフリカに対する国際的な二カ国間援助や多国間援助のグローバルな特徴は、重大な懸念や優先事項の定義と想定がドナー主導で行われたことです。日本は具体的な支援を様々な教育分野で実施しています。特に、質の高い学校づくり、教科書や器具、それを活用するための研修、教員研修などのプロジェクトです。これらの分野は人材の質を高めることを目的としたソフト型の支援の一部です。日本は基礎教育を援助の一部門としたようでした。基礎教育を構築するために技術支援や無償援助を通じて実施される日本の介入は客観的なニーズに対応するものでした。しかしアフリカ諸国の側には、基礎教育に焦点を当てた日本の選択を、どのように解釈したらよいかというジレンマがありました。これはちょうど、世界銀行の悪名高い構造調整計画（SAP）が席卷していたときでもあります。SAPも基礎教育に焦点を当てており、高等教育を財源不足に陥らせました。

世界銀行などの国際機関は古い植民地主義と帝国主義の支配の延長にあるもの、あるいはその代理人というのが、アフリカの当時の見方でした。そのような機関は、アフリカの人々を沈黙させ、アフリカの人々に代わって様々な決定をしましたが、その決定は必ずしもアフリカの人々の利益に沿うものではありませんでした。

この意味において、日本の支援の性格が徐々に明確になってきたことや、「より大きな自立に向けた国際協力」の呼びかけは歓迎され、信頼の基盤となりました。資金的・物質的な支援や学校建設、教師研修、カリキュラムのプログラム開発など、統計的な数字に表れる大きな支援のほかに、日本とアフリカの協力の指針となる精神が培われたことは、20世紀末の大きな成果の一つでした。

さらに日本はBEGINを発表し、基礎教育に焦点を当てる理論的根拠を、より明確に伝え始めました。より質の高い、よりよく管理された教育へのアクセスを重要分野としたのです。BEGINは、責任と尊厳のある協力を行う上での重要なパラメーターとして、開発途上国の自助努力とコミットメントを基本理念としました。

## 2. 新旧の問題

### 2.1. 古い制約

一般的にアフリカ諸国は独立後20年ほどの間、国づくりに対する国民や国際的な要求を受け、基礎教育、中等教育、技術教育、職業教育などへのアクセスを拡大することに大きな成果を上げました。またこれらの国々は、自国の資金や外国の援助によってゼロから大学を設立していきました。しかし早くも、教育の需要供給の問題や、教育制度以外の制度の制約に直面しました。

様々な要因のために、初期の障害の多くが今も残っています。多くの国々で、はるか以前に頭打ちになっていた限界値を超えて、より多くの子どもたちを就学させることは、教育や社会の様々な要因によって困難になっていました。これらの限界値は、全体的な就学率だけでなく具体的な社会層、特に女子の就学率にもみられました。例えば多くの国々で、就学率が60%か70%のところ10年以上も留まっていました。女子生徒の割合は悲しいほど低く、初等教育で40%、中等教育で30%に過ぎませんでした。幼児教育がその後の情緒的な発達や認知の育成に決定的な影響を与え、生涯にわたって社会的・経済的な達成を左右するという科学的な研究結果が明確に出ているにもかかわらず、機能する就学前教育のプログラムの開発はわずかしこ前進していません。統計上は少し増えているところでも、そのような

プログラムを最も必要としている社会的に恵まれない子どもたちは幼児教育を受ける機会が少なく、すでに裕福な家族は子どもたちに人生の有利な初期条件をこれまで以上に多く与えることができるという状況です。その結果、アフリカ全土や世界中で、学校に行っていない若者が何百万人も存在し、成人の高い非識字率が続いています。これは貧困の循環に大きくつながり、持続可能な開発のためのすべての取り組みに明らかな障害となっています。

この古い制約もまた、改革にもかかわらず教育の理念が構造的に変わっていないことによるものです。

## 2.2. 継続的な問題と新しい問題

アフリカにおいて、無償の普遍的初等教育をはじめとする教育目標を達成するための取り組みは今に始まったものではありません。1961年、アフリカの教育ニーズに関するアジスアベバ会議が開催されました。アフリカ諸国の大臣や政府代表者が熱意をこめて議論し、採択した主な決議は、中等教育や高等教育の就学率を向上させるために、具体的な目標を示したものでした。普遍的な無償の初等義務教育を達成するのは義務であり、1980年までに達成可能と考えられていました。

1980年代の失業と経済危機とともに、教育の社会的、経済的な利益に対して人々が幻滅するようになったにもかかわらず、学齢期の子どもたちの半数にも手が届いていない国々においてさえも、教育制度の拡大を阻む主な原因は資金不足だと考えられていました。しかし、国の側からは、資金不足は就学率が停滞している唯一の原因ではありませんでした。当時も今も、学校の施設と質の高い教育が不足しているという強力で直接的な決定要因は、政治の指導者の付ける優先順位です。そのことが、家族が子どもたちを学校にやる動機や、生徒が学校を続ける動機に対して影響を与えています。

1980年代、アフリカ諸国には、3つの異なった教育開発の流れがあり、3つのカテゴリーに分けることができました。すなわち、向上し続けている国、停滞している国、低下している国です。ユネスコの文書によると、就学率のデータがある44カ国中、1980年から1988年の期間に、18カ国が向上しており（1から30ポイント）、9カ国が停滞しており、17カ国が低下していました（1から65ポイント）。就学率は全体的に平均して、1970年から1980年にかけて7.4%向上しましたが、1980年から1988年の間に2.5%低下しました。（UNESCO, *Strategies*, 1991:6）1980年代の10年間で、初等教育における就学率が向上した割合は、平均的な人口増加率よりも低いようでした。これは皮肉な潮流でした。アフリカ諸国がその時までには全ての子どもたちを就学させることを明確に目指していたからです。新しいミレニアムが始まったときにも、状況はあまり変わっていませんでした。

このような経過をみると、2000年4月にダカールで開催された世界教育フォーラムや国連ミレニアム開発目標（MDG）において、新しいミレニアムになって初めてのグローバルな誓いとして、2015年までに万人のための教育（EFA）という目標を達成することが採択されましたが、これは以前に世界が誓った目標を再確認したものだと言えます。

国連のミレニアム開発目標（MDG）宣言は、1960年代の開発の10年を彷彿とさせるものです。当時、教育は個人や社会全体に大いに貢献すると期待されており、人的資本理論にも投影され、大衆の支持を得ました。2015年にMDGを達成できるかどうか、特に普遍的初等教育を残りわずか8年で達成できるかどうかを評価するときに、現在の流れを批判的に検討するために、過去を振り返る必要があります。

2006年のMDG報告書の序文で、ホセ・アントニオ・オカンポ国連経済社会問題担当事務次長は、「希望の兆候ははっきりとある」が、「目標達成の課題はあまりにも大きい」と認めています。

### 3. より広い国際的な観点から、日本の貢献の可能性と期待について

#### 3.1. 日本の貢献の可能性と期待

日本は国際的な経済・教育の援助大国となりました。日本は主権を持つ大国として、国内的、国際的な優先順位と考慮に基づいて、自由に政策を決定できます。例えば日本は長い間、1990年代に形成された DAE（「アフリカ教育ドナー」、現在の ADEA:「アフリカ教育開発連合」）に積極的に関わっていませんでした。主な「ドナー」は、各ワーキンググループのコーディネーターとしての役割を果たしていました。日本が ADEA に加盟したのは、理数科教育ワーキンググループ（WGMSE）ができた 2004 年の 11 月です。アフリカにおける理数科教育の改善に貢献できると期待して、日本は加盟しました。同ワーキンググループは、ケニアの教育科学技術省と日本の国際協力機構（JICA）が指導し、ナイロビにあるアフリカ理数科・技術教育センター（CEMASTE）がコーディネーターとなっています。

日本が ADEA に後から参加したことでわかるように、日本は自動的に他の「ドナー」に加わっているわけではありません。しかしグローバルな観点からすると、日本は世界銀行やユネスコや G8 などの特別なグループに加わっており、そのような国際組織の協定の決定に関わっています。そしてそれらの機関の協定を守る義務もあります。

日本は、独自に、そしてグローバルな主要機関のメンバーとして、どのような役割を果たすことができるのでしょうか。もちろん、アフリカ諸国は歴史を運命とは考えていません。しかし最近の歴史や起きつつある歴史の力学を見ると、アフリカ諸国と西洋諸国、特に、かつての宗主国や何世紀も奴隷社会から利益を受けていた国々との関係を決定的に変えるためには、大きな努力を継続する必要があることがわかります。日本とアフリカの歴史の特別な関係は、この点で、よいリーダーシップをもたらすことができます。全体的に日本とアフリカの関係は、西洋の民族国家やグローバルな代理人による搾取や支配の長い歴史による影響を受けていません。

万人のための教育（EFA）/ファスト・トラック・イニシアティブ（FTI）に関しては、G8 の議長国が FTI の共同議長となります。そのため、日本が G8 の議長国となるときには、無償の普遍的初等教育を 2015 年までに達成するという目標に向けて現実的に前進するために、必要かつ具体的な支援の約束をいかに「ドナー」（国および機関）が果たしているか、公正に客観的に評価する決定的な役割を果たす立場につきます。

#### 3.2. 教育のセクター的アプローチ：必然的な相互依存関係

開発途上国の教育問題は、教育セクター全体の問題として取り組まなければなりません。就学前教育から基礎・初等教育、中等教育まで各レベルが相互に関係していることに、より注意する必要があります。中等教育は、最終学歴としても、また基礎教育と高等教育の掛け渡しとしても重要です。中等教育以上の教育は、従来、学問的な教育、職業教育、技術教育等に分類されてきましたが、それらの間のリンクも、持続可能な開発の教育政策を概念化し、立案し、実施する際に、一貫して認識しなければなりません。

ダカール宣言を読んでも、「高等教育」「第三次教育」「大学」などの言葉は全く出てこないようです。この点について、基本的で現実的な疑問がわいてきます。例えば、基礎教育の教師は、どこで、どのレベルで教育を受けたらよいのでしょうか。基礎教育は独立し自立して、独自にその教師を生むこ

とができるようになるのでしょうか。

教育制度と開発途上国のニーズを全体的に捉えなければならないということは、もう十分にわかってもよいはずですが。1960年代や1970年代には、高等教育の開発力に大きな期待が寄せられましたが、1980年代や1990年代には、SAPの方針で高等教育は資金不足に陥りました。そして世紀の変わり目に、高等教育が再発見されました。2000年に、ユネスコと世界銀行が共同で発表した、高等教育と社会に関するタスクフォースの報告書 *Higher Education in Developing Countries: Peril and Promise* (「開発途上国の高等教育：危機と約束」) にも、そのことが明記されています。世界銀行などの機関は今度どれほど真剣に高等教育の開発に取り組むのだろうかという疑問の声も聞こえます。

開発途上国でも、知識を生産し、管理し、普及することが必要だということを再度申し上げます。それは基礎教育の発展にとって、さらに重要です。アフリカの状況を、「本の飢饉」と言った人がいます。本やジャーナルや印刷物がいないため、知的生産がほとんどされていません。

「アフリカの学問的研究レベルは、(中略)非常に低い。1995年にアフリカ地域で発表された学術論文は5,839篇にすぎなかった(南アジアでは15,995篇、ラテンアメリカ・カリブ海諸国では14,426篇の論文が発表されている)。アフリカのサブサハラ地域より論文の発表数が少なかったのは中部および北部アフリカのみだったが、中部・北部アフリカの論文発表数の合計は1981年以来倍増しているのに対し、サブサハラ地域では3分の1増えただけである。」

(Bloom, Canning, and Chan, 2005:6)

他のところでも述べたように、この比較は人口を考慮しておらず、一人当たりの知的生産ではなく、生の数字を使っているため疑問ですが、アフリカの研究者は非常に厳しい状況で活動をしており、限られた知的生産しかしていないというのは事実です。教育政策に科学的な研究による情報を取り入れるためには、教育制度の初等から高等レベルの間のダイナミックな相互関係を考慮しなければなりません。

#### 4. 省察と行動の場を提供するためのアフリカをはじめとする開発途上国の責任と日本の役割

##### 4.1. 開発途上国の真のコミットメント：アフリカへの焦点

自立というのは、たとえ援助が必要であっても「自分の問題を解決することを学ばなければならない」ことだと、ある小学生の小さな女の子が言いました。このことはアフリカの人々はすでに知っています。アフリカの人々は、善意の開発パートナーからのものであっても、借りもののレシピでは前進できません。日本やその他の国々の開発の経験をそのまま真似ようとするのは現実的ではありません。しかし、ある形の支援、つまり日本の支援は、それを学んでよりよく活用することができます。

日本がリーダーシップをとっているのは、進歩に十分な投資をするための教育的指導や理念の指導および資金協力などです。実際、開発途上国の自助努力と具体的なコミットメントに対する日本の要請や理念は、例えば教育のFTIに明言されています。

ここでいうコミットメントはまた、教育と社会のために一貫して忍耐強く取り組むことを意味しています。

## 4.2. グローバルなコミットメントの基礎となる平和

ご来賓の皆様、ご来席の皆様、世界芸術・科学アカデミーについて簡単にお話ししたいと思います。創立会員によって定義されたアカデミーの活動は、「知識の社会的影響と政策的意味」に焦点を当てています。

*「第二次世界大戦後、一流の科学者や知識人が多くの討議を重ねる中、人類の重大な問題を探求する非政府の国際的な協会を設立しようという考えが生まれた。このグループの中に、原爆開発に関係したアルバート・アインシュタインやロバート・オッペンハイマーのような著名人がいた。彼らは原爆やその他の科学的進歩がどのように利用されるか—悪用されるか—について、深く憂慮していた。」*

*(<http://www.worldacademy.org/origins.htm>)*

日本は、人間の状況を改善するために知識を平和利用するよう世界を指導できます。これは人文科学、社会科学、数学、物理・生物科学などが生んだ知識も含まれます。

このことは、質の高い教育、教育の管理向上、よりよい訓練を受けた教師など、2015年にMDGを達成するために私たちが取り組んでいる問題の範疇を超えているように思えるかもしれません。しかし、普遍的な基礎教育を達成し、学んだ知識を活用できる（薬を飲むために説明書を読む、詩を読んだり書いたりする、社会制度や政治制度を分析する、量子物理学の分野で働くなど）新しい市民を生むためには、平和問題は非常に重要です。政策や教育活動の中心に平和や善意がなければ、基礎教育でさえ達成は困難です。

多くの武力紛争により、進歩が無に帰し、教育が後退させられる傾向にあります。戦争で疲弊しても再建された国々も多くあり、励まされます。モザンビークの例は最近、よく引用されます。しかしアフリカ全土が平和になって初めて、MDGは達成できます。武力紛争はマイナス成長をもたらし、あらゆる進歩を阻害します。武力紛争が起きれば、カオスとなります。教育に携わる職員や学齢期の子供たちも含め一般大衆が戦地を逃れます。また、社会基盤が破壊されて困窮します。少ない資源が、教育などの社会的なプログラムではなく、紛争を支援するために使われることは避けられません。病気が荒廃をもたらすと同時に、先進工業国の経済を更に発展させるために、アフリカから天然資源が持ち出されています。物を買う代わりに銃が入手され、子どもたちは、学校へ行く代わりに徴兵され、強制的にそれらの武器の使い方を教えられ、無意味な破壊に参加するよう命令されます。

アフリカ諸国の間に近年になって人工的に引かれた国境線や、紛争の政治的な要因を考えると、アフリカの戦闘はしばしば国境を越えて何カ国にもおよび、準地域全体をのみこみます。

MDGを達成し、持続可能な開発の基礎作りをするためには、平和の推進が不可欠です。開発途上国、具体的にはアフリカ諸国のリーダーや市民団体は、MDGへのコミットメントの一部として、彼らの責任を真剣に考えなければなりません。

アフリカの紛争は、そのすべてがアフリカ内部で始まり、すべて内部の者だけで行われているわけではないことは明らかです。しかし内部的に解決すれば、外部の者が内部の矛盾を利用して、資源を支配しようとする政治的・経済的な目的を達成できなくなります。平和教育は、ジェンダーや社会の平等や人間の政治的な権利を推進しなければなりません。

日本は万人のための教育と持続可能な開発の目標に向かって、教育内容を変革するための省察と活動支援の場を提供できます。平和教育は、普遍的な基礎教育が達成され、中等教育や高等教育が前進した

とき、それを持続させる確実な方法となりえます。

アフリカ諸国は責任を持たねばなりません、平和教育は、新しいカリキュラムを検討し明確にするための場を提供するために日本が貢献できる分野です。日本の適切な支援があれば、アフリカの諸機関も、行動のために必要な重要かつ革新的な省察の場を提供できます。

CICE が先頭に立って実施した「基礎教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話プロジェクト」は、その良いモデルです。実施計画には「各国の基礎教育開発につながる研究」を実施するなどの短期的な教育目標や、長期的な教育や幅広い社会的目標が次のように述べられています。

*本プロジェクトに参加するアフリカの研究者と教育行政官が、アジアの大学等の研究機関との交流を通じ、万人のための基礎教育に関する研究を計画し実施することによって、万人のための教育に関する技能や知識を高める。ネットワーク形成により、アフリカ自身の専門家間およびアジアの専門家との間で基本的な問題について話し合える、対話の場ができる。*

これには研究や省察の機会も含まれ、アフリカの人々の声をまとめるもので、他の開発途上国のパートナーも協力します。また、基礎教育と高等教育をつなぐのに必要なリンクともなります。

私たちは協力して、アフリカの諸機関と日本の諸機関とのパートナーシップを育くみ、様々なボトムアップのアプローチを模索できます。これは、アフリカにおける省察と知的生産の場に対する支援を拡大するのに、適切かつ時宜を得た活動ともなるでしょう。

## まとめ

ご来賓の皆様、ご来席の皆様、議長、要点をまとめて申し上げます。

過去から苦勞して学んだ教訓は、よりよい未来を達成するための基礎となります。国の主権というデリケートで難しい問題があり、アフリカやその他の開発途上国も責任を担う必要がありますが、日本はユニークな立場にあり、リーダーとして、ますます多様な役割を果たすことができます。非常に必要とされている資金的な協力だけでなく、地域のリソースや知識が、教育開発や社会発展にとってますます大きな役割を果たせるように、それらを結集する場を作り、その場をダイナミックに機能させる支援においても、日本はリーダーシップを発揮できます。

教育制度のレベル間の相乗効果や、経済、保健、栄養、平和など教育以外の分野と教育分野との相乗効果についても、系統立てて考察しなければなりません。

人間の尊厳は、ゼロ・サムの商品ではありません。実際、ウブントゥというアフリカの思想では、非人間的な状況におかれる者がいれば、人間性全体が損なわれ、地域や世界の全ての人々が尊厳ある生活を送ることができれば、人間性全体が高まると考えます。共に力を合わせれば、平和で正義ある、人間全体が尊厳を持つ世界を想像し、創造し、育むことが可能になります。

ご清聴ありがとうございました。



## 主な参考文献

“Africa-Asia University Dialogue for Basic Education Development” Project, African Universities, UNESCO and CICE. 14 March 2006, <[http://home.hiroshima-u.ac.jp/cice/Implementation\\_E.doc](http://home.hiroshima-u.ac.jp/cice/Implementation_E.doc)> (html version retrieved on January 28, 2007).

Bloom, D., Canning, D., and Chan, K., 2005, ‘Higher Education and Economic Development in Africa’, Research Commissioned by the World Bank (AFTHD), <[http://www.worldbank.org/afr/teia/Higher\\_Education\\_Economic\\_Growth\\_in\\_Africa.pdf](http://www.worldbank.org/afr/teia/Higher_Education_Economic_Growth_in_Africa.pdf)>

United Nations, The Millennium Development Goals Report, 2006, New York, United Nations

UNESCO, 1991, Educational Strategies for the 1990s in Africa: Promotion of Literacy Teaching and Basic Education for Development, Paris: UNESCO.

UNESCO and the World Bank, Task Force on Higher Education and Society, 2000, Higher Education in Developing Countries: Peril or Promise, Washington, DC: The World Bank.

World Academy of Art and Science, Home page, <<http://www.worldacademy.org/origins.htm>>.



## 【質疑応答】



### 長尾真文 (広島大学)

基調講演者に対するご質問をフロアから受けたいと思います。多くの方々が討議に参加できるよう、各自、発言を3分以内でお願いいたします。その前に、国連大学のハンス・ファン・ヒンケル学長がここにお見えです。学長は、私たちの活動をご支援下さっていますので、一言ご挨拶いただきたいと思います。

### ハンス・ファン・ヒンケル (国連大学学長)

ありがとうございます。まず、お二人のスピーカーに感謝申し上げます。荒木氏は非常に洞察に富んだ概括的な話をして下さいました。アシルムンバ先生にも感謝申し上げます。初めに、このフォーラム開催された JEF のイニシアティブに対して、お祝いを申し上げます。戦略や政策をさらに発展させるために、非常に重要な取り組みと考えます。日本政府や教育機関がこのような活動に参加されることは、アフリカの人々やその他の開発途上国のために、非常に有益だと思います。第2に、スピーカーがお二人とも教育の柱を統合することを強調されたことに注目したいと思います。初等教育ばかりに焦点が当たり過ぎますが、教育は、基礎教育を底辺とし、その上に中等教育、最後に高等教育が積み重ねられるピラミッドあるいは三角形だと、常々私は強調しています。しかし、結局バランスが取れなければ、底辺にある基礎教育も損なわれてしまいます。そういう意味で、私は東京大学の元学長と共に、1998年にハラレ(ジンバブエ)で発言する機会を得て光栄でした。そこで教育のピラミッドの全体像を考えなければ、EFAのグループは存在し得ないという決議を採択しました。特に世界銀行やユネスコのような機関にとっては難しいメッセージです。高等教育世界会議がユネスコで開催されて2年後には、高等教育の役割の重要性があれほど強調されたにもかかわらず、いつも忘れられた感じで、国際社会や多国間組織ではまだ、現実の取り組みというよりもリップサービスに過ぎないという思いがしばしばします。私はこの点に関して、教育と保健の開発について講演し主張するよう、招待されたのですが、その会議では非常に強く支持されたのにも関わらず、国際機関ではある種の自己検閲があり、報告書ではその問題はすべて無視されました。私たちは何度も繰り返し、この点を主張しなければならないと思います。それで私は、日本がこの方向に向かって、多くの人々が明言した目的として、アフリカが困難を解決する支援をしていることを歓迎します。すでに、基礎教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話プロジェクトについて言及されました。国連大学は、革新的なアフリカセンターを設立し、人々が地元で仕事

ができるよう支援できるか、彼らを支援するために地域の能力をリンクできるか、卓越した研究拠点となるセンターがほとんどない所で、どのように万人のための教育の活動を広げることができるかなどの問題に取り組もうとしています。その点についてご質問します。特にアシルムンバ博士に対する質問かもしれませんが、現場の能力を強化するには、どのような戦略が最もよいと思われますか。

#### 長尾真文 (広島大学)

ありがとうございました。では、フロアから質問を受け付けたいと思います。

#### 質問 1

##### 内海成治 (大阪大学)

お二人に素晴らしい基調講演をいただき、ありがとうございました。荒木氏は日本の今後の方向性についてお話し下さいましたが、数学教育が中心となると指摘されました。初等教育の分野を日本が支援しているのは、EFA の国民の支持を得るために、全ての子どもが学校に行けるようにとの人道的な見地からだと思います。それで、この点が推進されていると思います。まだ現地の人々の中で、貧しい人々、特に少女についての就学を、優先的に考えなければなりません。もちろん 2015 年が目標達成の年ですから、人道的な考慮が大事だということを忘れてはなりません。また、お二人の講演について、互いにどのような感想を持たれたか、お聞きしたいと思います。

#### 質問 2

##### ムジブル・ラーマン・ハウラダー (バングラデシュ大使館)

ご自身の経験に基づいた非常に貴重なご講演をいただき、基調講演者のお二人に感謝申し上げます。討議の参考になるかもしれませんので、基礎教育について私の国が経験してきたことをご報告したいと思います。貧困の削減と基礎教育の相互作用が重要で、開発途上国では、この 2 つは密接な関係があります。また、平和も合わせて考えなければならぬと、重要なご指摘をいただき、ありがとうございました。これらの問題を解決するにはどうすればよいか政策決定者が検討するのに、この 3 つの要素をあわせて考えることが非常に重要です。基礎教育を成功させることは可能です。バングラデシュでは、MDG を何とか達成するのに、初等教育のレベルでは、かなり成功しています。もし同時に、草の根の人々がより多く参加できたら、貧しい家庭の子どもたちは、学校に来る前に食べるものがないということがわかるでしょう。まず食べるものが先決です。そうすれば学校に来ます。もう一つの例がマイクロ・クレジットです。これは、貧困の緩和に非常に役に立つだけでなく、社会の平和にも大きく貢献します。同時に、基礎教育も向上します。日本政府やその他の国際機関に資金協力をいただき、感謝申し上げます。私が申し上げたいのは、これらの要素を総合的に考えることと合わせて、それに尽力する教員を養成するために高等教育にも取り組まなければならないということです。これも必要です。

#### 質問 3

##### メアリー・ゴレッティ・ナカブゴ (ウガンダ・マケレレ大学、CICE 客員教授)

たいへん学問的な講演をいただき、お二人の講演者に感謝申し上げます。私は日本が教育分野の国際協力で理数科だけを重視しているという点が心配です。HIV・エイズや持続可能な開発など、分野横断的な、グローバルな問題にも協力を広げていただきたいと思います。日本が最も強い分野だけではなく、

日本が開発途上国のカウンターパートから学べる分野でも協力すべきです。世界はグローバルな問題に直面しています。開発に関する私見ですが、グローバルな問題はグローバルな取り組みが必要だと思います。協力に関する考え方を広げて、技術支援だけでなく、相互のパートナーシップという概念も取り上げる必要があると思います。

#### 質問 4

##### 秋尾晃正（日本民際交流センター）

日本の NGO や市民団体の役割について、どう思われますか。NGO との共同事業に何を期待し、希望されますか。

#### 質問 5

##### カラフンジャ・オーサキ（タンザニア・ダルエスサラーム大学、鳴門教育大学客員教授）

お二人とも、日本がアフリカの支援を継続する必要性について、基礎教育から高等教育まですべてのレベルを包括して、非常によく話し下さいました。荒木氏はプレゼンテーションの中で、どのようにアクセスの質と管理を受け入れるかということ、非常にうまくご説明下さいました。日本の鳴門教育大学は、すでにより関係を構築しており、様々なリソースを開発できるだけでなく、アフリカなどで、学校のカリキュラムを改善し、理数科教育の質を高める共同研究も開発できる力があります。しかし大学は、今のところアフリカとリンクする技術がありません。ですから、将来的に技術を向上させていかなければなりません。これは理科の概念を英語で説明する方法や、社会に応用する技術の向上が主な目的であって、言語を教えることではありません。英語、フランス語、スペイン語が母国の子どもたちの成長を促進しないとは言いませんが、しかし日本の経験と技術は、現地の言葉よりもっとそうできると思います。それによって大学の先生方はカリキュラムの開発をどのように向上させたらよいか理解できるようになります。私たちは JICA に期待しています。

#### 講演者からの回答

##### アシルムンバ（コーネル大学）

ご質問ありがとうございます。学長、私たちが取り上げた問題のいくつかに同意くださり、うれしく思います。どのような戦略的行動をもっと取れるかというご質問でした。アフリカは 2 番目に大きな大陸ですから、共通の問題や課題も幾つかありますが、違う点も多くあります。ですから、ひとつ取り上げて「これが最も重要な問題だ」ということはできません。私自身が研究や活動を通じて個人的に学んだことは、人々の話を聞いて、現地の実情をよく見ることです。謙虚に注意深く調査することで、たくさんの方がわかります。知ったつもりになるのではなく、実際に状況が把握できます。私はマリで短期間仕事をしたとき、農村地帯に行き、多くを学びました。研究室に座って学べないことを、現地訪問で学びました。私が最も申し上げたいのは、よりよく理解するためには、よく見聞きすることが大切だということです。つまり、現地のインプットが必要です。フランス語や英語やポルトガル語が話せなくとも、状況を把握し、理解し、ニーズを政策に反映するノウハウを知ることだと思います。人々の発言をすべて把握し、正しい政策の立案に活用できる要素に翻訳するのに、高等教育の役割が鍵になります。国策に反映するためには、まず、より一貫して現地の実情や、地域の違いの内にある

国の複雑さを十分に理解しなければなりません。基礎教育や中等教育だけを取り上げるのではなく、教育制度に取り組みなければなりません。数年前、広島大学の客員教授だったとき、JICAの横関祐見子博士が、この点について発表されました。博士は、往々にして基礎教育や高等教育ばかり取り上げられ、中等教育は「孤児」になっていると言われました。私たちは基礎教育や高等教育だけを取り上げて、その間にある中等教育では何も起きないと決めてかかることはできません。これは教育制度なのだということを、常に頭に入れておかなければなりません。2番目の質問は、荒木氏のプレゼンテーションについてだったと思います。私が付け加えることはあるでしょうか。私もスピーチの中で同じ問題に言及しました。すでに申したように、基礎教育や学校の建設から教育制度の様々な段階をリンクすることへと、日本のアプローチが変化してきていることが、非常に印象的です。ですから日本の方々は聞いて下さっていると思います。日本は教育制度についてより多く考察するようになってきました。日本は今でも基礎教育を重視していますが、大学の関与も必要だという事実を、より認識するようになりまし。情報に基づいて政策を立案するために、制度の各レベルを研究する必要があります。進展するためには、それが必要だと思います。個々の教育段階のアプローチではなく、教育制度のアプローチが正しい方向だと思います。

バングラデシュの状況ですが、これらの要因を分けることができないということに全面的に賛成します。例えば昨夜の話に出た保健の問題についてですが、お腹がすいている子どもは、勉強できません。優秀な教師、本、設備などを子どもたちに提供しても、子どもは空腹では勉強などできません。子どもが病気でも、学校に来ることができません。私の国の大使がここに参加下さり、教育制度をより効果的に改善するための非常に重要な問題を聞いていただき、感謝申し上げます。貧困も、保健も、平和も、取り組まなければならないことに全く同感です。教育制度のすべての段階と社会の重要な部門を合わせて、総合的に取り組むことが重要だということは、繰り返し強調しても強調しすぎることはないと思います。

4つめの質問は、HIV・エイズや社会問題に関するものでした。支援から協力へ考え方をシフトして、あなたがおっしゃったことをやります。「協力」は、もはや一方的な関係ではありません。受益者とドナー、施しを乞うものと与えるものという、屈辱的な関係はありません。そのような関係から脱したいと思っています。アフリカも提供できるものがあると思うからです。私は歴史学者として、アフリカの人々や社会がこれまでに経験してきたことや達成したことに感銘しています。簡単に、いくつかの例をご紹介します。19世紀にヨーロッパ人は「暗黒の大陸」と呼び、「文明化の使命」である植民地化を正当化しました。一方ドイツが第一次世界大戦に敗戦したとき、どうしたのでしょうか。勝利した連合国側は、「白人の重荷」と呼んでいたものをドイツに負わせませんでした。それどころか、ドイツの植民地を取り上げたのです。つまりアフリカを植民地化することで利益があったということで、植民地化は利他的行為によるものではなかったのです。この例は、「関係」を構築するとき、正直でなければならないということを教えてください。アフリカはただ受けるばかりではありません。またアフリカはただ鉱物を提供するだけではありません。このグローバルな世界、グローバル・ビレッジについて、お互いに学べる事やアイデアがあります。ですから「支援」ではなく「協力」を推進しなければなりません。

市民団体の期待ですが、「市民団体」はアフリカで扇動をしてきたので、センシティブな問題です。アフリカの民族国家の起源と性質を考えると、市民団体や大衆が参加できる余地はあまりありません。市民団体の参加というのはまた、いかに市民団体が正しいことをするための場を先進工業国が作って

るかということにも関係します。つまり世界の真の向上をもたらすために、貢献の精神を尊重した協力のアジェンダを NGO が開発する場という意味です。NGO は、自分たちの政府に対して、どこにニーズがあるのかを知らせ、それらのニーズを満たすプログラムを支援し育成する役割を果たすことができます。もし協力を通じて人々のニーズに応えることができたなら、テレビでみるような貧困や絶望の映像を、これ以上見なくてもすみます。最後に、ダルエスサラームからの同僚に対してですが、あなたのご意見に同感です。あなたは日本に来たことで、様々なことを学び、違いや共通点について理解を深められたと思います。また実効あるネットワーク作りの重要性も、今まで以上に認識されたと思います。

#### 荒木光彌（国際開発ジャーナル社）

バングラデシュ大使館から、基礎教育に関する質問がありました。政府が市民社会でできることと NGO ができることは、役割の違いがあると思います。日本政府が現在アフリカで実施しているのは主に農村部の開発です。主に食料生産の開発や、これらの地域に住んでいる子供たちに対してどのような教育が提供できるかということに取り組んでいます。教育制度と合わせてメカニズムを構築することが、農村部の開発を促進します。ここでは教育開発をパッケージで提供しています。基礎教育を含めて、目的に関する研究が現在行われており、方法を考えるべきとしています。私は、その地域の貧しい人々に包括的な観点からアプローチできると思います。ミャンマーに民間の財団があり、今までに 100 の学校を建設しています。100 校目の開校を祝う式典があり、私も招待されました。教えることと同時に、地域の地域社会を支援する環境を作り、生計の手段を提供することで、子どもたちが学校に来ることができるようになります。また、生活できるだけの十分な給料を教師に支給できるように、学校の教職員を雇用する資金を提供したり、文化的な品物を市場で売る多くの方法を提供したりしています。民間の機関は学校を作るために多くの方法を工夫していますので、政府機関もできると思います。

アフリカでは、これまで教育協力の中で重視されてきた理数科教育のほかに、別のアイデアが検討されています。理数科のレベルが国や地域によって違うのに、教育協力は同じです。教育協力の方法は、地域の開発レベルによって変えなければならないと私は思います。どう言ったらよいでしょうか。教育協力は、ただ知識を子どもたちに提供するものではないと思います。平和協力について話が出ましたが、それは人間らしくあることを意味します。平和とは何でしょうか。基礎教育は平和を教えなければなりません。また基礎教育は ODA と密接な関係がありますので、その点について、もっと取り上げなければなりません。

高等教育ですが、国々を評価すると、状況が異なります。初等教育をもっと充実しなければならない国もあれば、中等教育が必要な国や、高等教育が必要な国もあります。ですから、国によって重点が異なる可能性があります。できる国もあるので、国によって計画をさらに詳細に立てるべきです。このような点を考慮しなければなりません。これを ODA の政策にしなければなりません。ODA は現在、国別の政策に傾いており、教育協力は経済協力とリンクさせる必要があります。そのような方向を目指すべきです。

#### 質問 6

##### ジャン・クリスチャン・オバム（駐日ガボン大使）

基調講演から多くのことを学びました。後で講演の内容にも触れたいと思いますが、多様な要素を組み合わせる必要があります。それが不可欠で、そうすることによって、一貫した教育制度を構築できる

と考えます。なぜ国民を教育する必要があるかという戦略に基づいて構築すべきです。達成できる具体的な目標を設定すべきです。教育なしに経済開発はあり得ません。荒木氏は言及されませんでした。日本では、大規模な大学改革が進行しており、大学から産業界への移動が確立されています。私たちもアフリカで強く望むことは、大学が単なる教育機関に留まらず、産業界で働く人々のために仕事を創出する場になることです。卒業後に就職できるような大学教育が必要です。そこで講演者のご意見をお聞きします。ビジネス社会の産業界との強い橋渡しとして、大学はどのような役割を果たせるでしょうか。貧困を削減するために、大学と経済界の連携が必要です。それによって大学で行われている研究を採用するとか、企業の研究を大学でも実施するとか、アフリカでも同様の方向を目指すべきだと思います。

#### 荒木光彌（国際開発ジャーナル社）

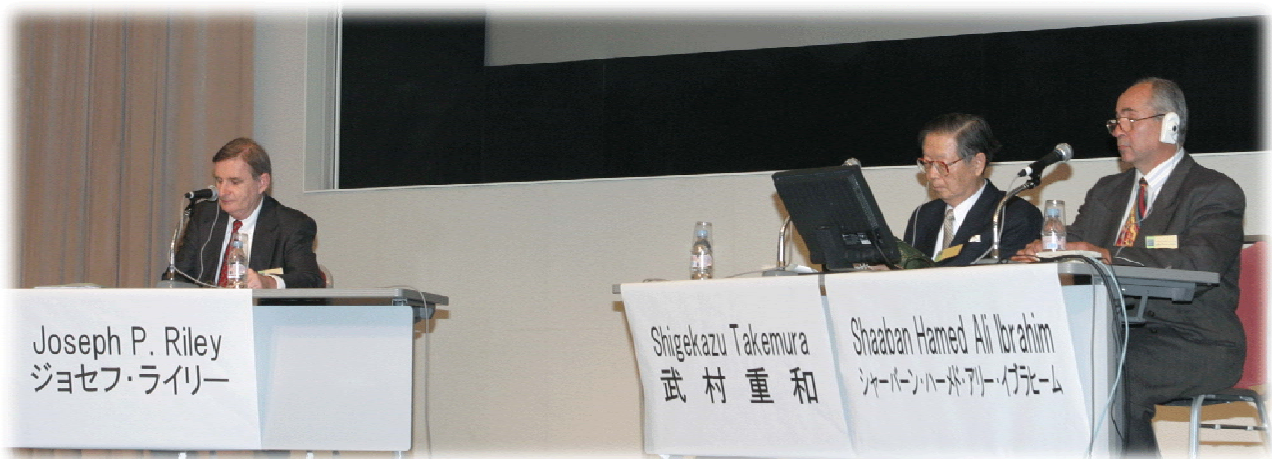
ひとつ具体的な例を紹介します。例えば、モンゴルの国立大学には日本センターという機関があり、ODAによって日本の経営技術を教えています。「大学の役割は教育研究と社会への貢献である。日本センターの設立によってモンゴルの人々に雇用が創出された。これは社会貢献の一つである」と、モンゴル国立大学の学長はおっしゃいました。私は同窓生の方々と話をする機会を何度も得て、同センターに学びに来る多くの若い企業家に教えている、例えば技術などの生産性を向上するために、同制度の改善について話し合いました。彼らの企業の管理職は10人から100人に増えて、10年後には千人から1万人近くなるかもしれません。このように、この制度を通じて雇用が創出されています。ここで日本のODAというのは、市場経済に向かっている国々への支援です。大学での雇用創出や、アセアン諸国がネットワークを作る中心となる支援などです。工業大学は日本の研究機関との共同研究によって、工業特許を取得できます。そうすれば大学も地域社会も利益を得ます。インドネシアの大学も、本来はアカデミックですが、学究的研究だけでなく、国の開発にも生かされるべきです。そのような研究活動が重要であり、今指摘された方向は、進むべき正しい方向だと思います。

【対話セッション】

「教育の質の向上：我が国の教育協力における多様な取り組み  
～EFA 目標や MDG s の達成に向けて～」

セッション1

「我が国の教育協力：これまでの取り組みの成果  
～学校運営・教員研修・教科指導（理数科教育）・教育行政を中心に～」



モデレーター：

ジョセフ・ライリー

シンガポール共和国・ナンヤン工科大学・国立教育研究所教授

報告者：

武村 重和

広島大学名誉教授

シャバーン・ハーメド・アリー・イブラヒーム

エジプト・アラブ共和国・国立教育研究開発センター助教授（理科教育）



## 【モデレーター】

### ジョセフ・ライリー (Joseph P. Riley)

#### シンガポール共和国・ナンヤン工科大学・国立教育研究所教授

シンガポールのナンヤン工科大学・国立教育研究所教授。米国ジョージア大学の理科教育学名誉教授。ペンシルバニア州立大学で理科教育学修士号を、コロラド大学で理科教育学博士号を取得。世界銀行、アジア開発銀行、米国国際開発庁の理科教育コンサルタントとして、エジプト、インドネシア、フィリピンで理科教育プログラムを評価する。フルブライト奨学金によりフィリピンに派遣され(1982-83年)、教育省で国家理科教育課程の評価作業を支援。平和部隊のボランティアとして2年間フィリピンで理科教育に従事(1965-67年)。

## 【報告者】

### 武村 重和 (Shigekazu Takemura)

#### 広島大学名誉教授

日本教科教育学会名誉会長。広島大学教育学博士。文部省教科調査官時代に教育の現代化を促進。日本の児童生徒が学力テストで世界第1位になり世界の注目を浴びた、第1回 IEA 国際理科調査担当。科学技術会議科学技術人材部会委員(内閣総理大臣任命)。アジア太平洋地域における UNESCO 活動で Fellow of ACEID 受賞。UNESCO-UNITWIN Chair 理科教育世界拠点大学講座教授。WCCI 教育課程・方法世界協議会理事及び会長(本部アメリカ)。JICA ケニア SMASSE プロジェクト学術顧問として準備3年、滞在7年で理数科教員研修制度を構築し、アフリカ各国へも広める。2005年日本科学教育学会国際貢献賞。2006年 JICA 理事長賞。

### シャバーン・ハーメド・アリー・イブラヒーム (Shaaban Hamed Ali Ibrahim)

#### エジプト・アラブ共和国・国立教育研究開発センター助教授(理科教育)

1988年にタンタ大学で理科教育学博士号を取得。1997年から国立教育研究開発センター(NCERD)助教授(教育課程改善研究科理科教育)兼教材開発部長。エジプトの理科教育のために精力的に活動し、北海道教育大学と共同で多くの研究を実施してきた。内外の多くの研修プログラムに参加した経験を持つと同時に、JICAがエジプトで実施した教育プロジェクト(1997年-2000年、及び2003年-2006年)のエジプト側コーディネーターを務めた。

## 【モデレーターの冒頭の言葉】

ジョセフ・ライリー (Joseph P. Riley)

シンガポール共和国・ナンヤン工科大学・国立教育研究所教授



ありがとうございます。今朝と同じ形式で行いたいと思います。報告者のお二人には 15 分ずつプレゼンテーションをしていただき、その後、フロアから質問をお聞きします。その後、時間があれば、さらに質問をお聞きしたいと思います。

2000 年にセネガルのダカールで開催された EFA に関する世界教育フォーラムは、2015 年までに全ての男女、子どもたちに就学の機会を与えると誓いましたが、ユネスコの教育担当事務局長補のピーター・スミス氏は「エンバシー (Embassy)」というジャーナルで、これはかつてない野心的な教育の誓いであると述べています。喩えるなら、夢の家を建てたいと思い、最も有名な建築家を雇って設計図を描いてもらっても、夢を現実にする作業者を雇わなければ、それは紙の上の空想に過ぎません。今日、そのような教育の夢を実現するために仕事をしてこられた二人の専門家にご出席いただいています。異なる国々で様々なプロジェクトに携わってこられましたので、洞察に富むお話をいただけるとと思います。またその中でパートナーとして重要な要素を確認いただけるでしょう。



## 【報告】

### 「わが国の教育協力：これまでの取り組みの成果」

武村重和

広島大学名誉教授

前 JICA-SMASSE 学術顧問



皆さんこんにちは。武村でございます。

このパネルに出るようになって言われまして、プログラムを見ましたところ驚きました。司会者がライリーさんです。ライリーさんは昔から我々の教育の研究同志で、私がジョージアに行ったり、彼が日本へ来たりしておられました。今回会った途端に「きみの女房は元気かね」という会話から始まりました。とにかく今日の会も我々が喫茶店で話しているようなことを皆さんに聞いていただくというようなことかなと思います。それからここにいらっしゃる、アリー・イブラヒムさんにはケニアにお出でになって、話し合いました。ケニアのことを良く知っていただくだけでなく、エジプトのことをよく話してくださいました。今言ったように、いつも話しているような感じで今日も話しますので、脱線することもあるかも知れませんが、ライリーさん、よろしく舵をとってください。

ケニアの中等理数科強化プロジェクトでは、1年前は、61人の中央研修講師、今はもう増えましてスタッフは80人ぐらいになっていると思いますが、ケニアで、8年前には、1つも教員研修施設がなかったのですが、プロジェクトを立ち上げ、1つの中央研修センターと、地方に103箇所の教員センターを設置しました。そこで、毎年、中央研修で講習を受けた1000名の研修講師が各県の教員を研修できるように、軌道に乗っています。

僕は、研修にあたって、研修講師一同が、教育の目標を理解し、こういうように子どもを育てたい、このような教師をつくりたいということを、意思統一することが大事だと思います。目標をひとつにして事業を行うのです。これを明確にして、教育運動として、行政機関も、学校も、教師も、ひとつになって、新しい教育を実現していくことが大切だと思います。教員がバラバラなときには社会と国家が大きく動きません。そうでしょう。この原則に立って国際教育協力を行ってきました。

#### 1. 国際協力理念の理解：人間と人間の安全を中心にした人間開発

- ◇ IQ, EQ, SQ の全面開発
- ◇ 批判的な精神、合理的判断力、科学的論理的な思考の開発
- ◇ 人類愛、民主主義、正義、人権、平和、安全の道徳心
- ◇ 保健衛生の向上、衣・食・住の改善
- ◇ 環境破壊の防止と生態系の改善、住みよい美しい地球の維持

## ◇ IQ, EQ, SQ の全面開発

IQ、EQ、SQ の全面開発、つまり、知・徳・体の調和的な発展の教育です。インテリジェンス、知能、それからハート、エモーショナル、それからソーシャル、人間関係能力といいますか、社会力といえますか。人間の3面の全面的な開発です。

## ◇ 批判的な精神、合理的判断力、科学的論理的な思考の開発

科学や数学の精神は批判的精神であり、合理的判断力であり、科学的論理的な思考の開発です。人間として生きるためにはこれが大事です。

日本でも科学的思考が十分社会に根づいていません。古く、今までの日本人は、事実に基づいて判断する、証拠に基づいて科学的に判断をしていくことが欧米に比べて少なかった。デジモンメイキングをする際には人々の心情を重んじ、人と人との関係を大切にして行動してきました。また、問題点を厳しくつき、証拠に基づいて「おかしいぞ」と批判することをためらいました。現代社会では論理的に証拠に基づいて主張の提示や結論を出すことも大事です。現代社会では、主張や結論を先に言って提案や報告を行うのです。そしてそれを説明し説得するために証拠 1、証拠 2、証拠 3 と一貫して論旨を進めます。そしてもう一度、はっきりと結論を述べるのです。これが日本人に十分育っていません。

国際調査 PISA で、国語教育の読解力の『解釈』問題で世界の中で 15、6 番目だと聞きましたけれども、これは日本の作文教育や社会科教育は、出来事を、時系列的に順番にストーリー的に述べて、共感的な気持ちの高まりをずーっと述べるのが一般的になっていることに原因があります。次に、次に、次にと物語的な作文だから、これでは何年経っても日本人の読解力はよくなりません。伝統の起承転結で心情中心の日本の思考順序は、欧米の読解方法や社会人に必要な思考の順序とは異なるためです。科学というのはそうではないのです。帰納的に仮説を経験で確かめ、法則や概念を見つけ出し、その次に、科学的に説明するときには、演繹的に、結論をスパッと出して、証拠を出して、証拠になる情報を取り出して、証拠 1、証拠 2、証拠 3 に基づいて説明して行って、もういっぺんガッチリとした用語で結論を出していくのです。これで人々を説得できるでしょう。日本は科学的な説得の教育や書き方の教育が不十分だから、国際調査で成績が低かったのです。私はケニアに行って、科学的に生きるためにはこういうような生き方をするんだということを訴えました。ケニア人は、みんなで合意して、それはそうだ、そうだ、と言ってくれました。

## ◇ 人類愛、民主主義、正義、人権、平和、安全の道徳心

教育の実践で人類愛、民主主義、正義、人権、平和、安全の道徳心を養います。道徳は宗教の中のものみあるわけではありません。全ての教科に道徳教育はあるのです。人を愛する、人と一緒に仕事をする、人と一緒に学習する。みんなで話し合っただけで生活する中でこれらの道徳心を育てます。ボスが支配し市民に平和がないのでは、よい社会ではありません。アフリカでは今までに独裁者が支配する社会でした。アフリカに必要なのは、民主的で正義や人権の大切さを皆で守り維持する社会です。

学校でも、学級でも、グループでも、強力なボスがいて、ボスが言い出すとみんな「シェーン」とするでしょう。そういうクラス集団ではだめなのです。誰もが得意分野でリーダーシップを発揮すること

は大切です。正しいことは正しいと言う正義が大事なのです。アフリカでは女の子が黙っている、それではだめなのです。ジェンダー配慮が大事なのです。

それからすべての基礎は、平和ピースです。世界がピース。それから安全。貧富の差が著しい社会では食べていけない人が多くいます。そこでは環境が悪く病気も多いのです。安全に生活する環境にないところがアフリカでは多いのです。発展途上国では、いろいろな病気がある、犯罪がある、そういうものも全部考えて教育の中にそれらを克服する内容を入れて子供を教育するのです。

#### ◇ 保健衛生の向上、衣・食・住の改善

大事なのは保健衛生の向上、衣食住の改善です。みなさんここにおいて、アフリカの本当の田舎に行って一週間も二週間も生活したことがありますか。よい水はありません。ほんとに汚い水です。電気はもちろん無い。おトイレに行ったときには蚊が、ハエが 2~30 匹、悪いところでは 100 匹ぐらいいます。私はこのようなトイレによく行きました。みなさん。食べる時は手で食べます。私はアフリカの人と一緒にみんなで食事を手で食べるが多かったのです。衛生状態が悪いところからナイロビに帰ってくると強烈な下痢をしました。入院しました。点滴です、よくやりました。子どもたちはいろいろな病気で死にます。田舎では良い病院はありません。亡くなります。マラリアになる蚊が発生したとき、ばたばた子供が亡くなります。母親の気になって考えてください、父親の気になって考えてください。母親のあの涙を見ましたか。私は、現場に立って見て共に涙を流しました。現場に立たないと教育は分からず、大都会で教育を考えるのではダメです。我々のケニアの生物教育にいろいろな病原菌と病気の予防教育を入れてあります。テーブルで策定ばかりしている人間ばかりでは何も進みません。大学人がそうです。大学は現場を知らないというでしょう。策定とか知恵はありますが、現実の人の話を聞いて、「現場主義」で行かないといけないのです。

衣食住の確保も大切です。乾燥地帯では食べ物がとれなくなります、乾季には特にね。どんな植物を植えて育てればいいのか。それから生物教育の中で、こんな植物が、こんな良い野菜ができると。生物と農業を関連付けて彼らが知らなかったような野菜の栽培を取り入れる。それを生産すれば人々は買ってくれるじゃないですか。都会の欧米人が買ってくれるじゃないですか。そういうような新しいアイデアはいくらでもあるのです。気候が良いんだからいろいろな野菜ができるわけです。そのなかで新しい産業も生まれるでしょう。

#### ◇ 環境破壊の防止と生態系の改善、住みよい美しい地球の維持

環境破壊の防止と生態系の改善、住みよい美しい地球の維持も大切です。

火をおこすために木を切っているじゃないですか。タッタタッタと木を切っている。家を建てるために木を切る。でしょう？フィリピンに行ったときも昔そうでした、日本人がいっぱいお金をだして木を切っているからそのあたりは洪水で、せつかくの畑が全部植物の育たない土に変わっていて大変でした。日本人は発展途上国の犠牲の上に立って日本の社会は発展しているとアジア諸国の人は言いました。日本人の世界知らずですね。

生命の生存する地球は1つです。本当にアースプラネットは一つなのだから、自然の環境を守っていかなければいけません。環境運動で木を植えていくケニアの副大臣がノーベル賞を受賞しましたが私は

ほんとに嬉しかった。本当に嬉しかった。彼女のあの心から湧き出る強烈な運動は実行力があってすごいものです。理科では自然の生態系の調和を教えます。森を作っていく、フォレストが無くてはならないという運動がとても大事です。

## 2. 国際協力理念の理解：革新を生み出し、変化に対応可能な人間開発

- ◇ 未知への探究心と創造的知性の創出
- ◇ 新しい知識の生産と知識の応用
- ◇ 急速に変化する競争社会に対応可能な人材、労働力の創出
- ◇ 新しい農・水・林生産、新しい工業生産、新しい医療・医薬の開発
- ◇ ICT 社会に対応した知識と能力の開発
- ◇ グローバル化による科学技術の発展と経済的社会的繁栄の促進

次は、革新を生み出し、変化に対応可能な人間開発です。理科を学ぶためには、やはり未知への探求と創造的知性の創出が必要です。それから新しい知識の生産と知識の応用ということも大事なのです。急速に変化する競争社会に対応可能な人材、労働力の創出というのも非常に大事なことです。新しい農・水・林生産、新しい工業生産、新しい医療、医薬の開発も大切です。

ケニアで中等理数科教育の強化事業をやってきましたが、これからアフリカ各国で初等教育支援の要求が強いですし、ケニアも初等教育支援の要求が強いですから、ケニアでは研修事業がスタートできるように、初等教育をエデュケーションフォーオールの原則に立って、企画しています。今プログラムを組んでトライアウトしているところです。小中高一環の研修事業に入ります。初等教育で基礎をしっかり付け、系統的に体系的に教育を充実して、上記の項目が達成されるようになるのです。

中高教育はそういう産業に直結するような生活や社会と関わるような内容と関連をつけます。そのように教材を開発していく。これが大事なことです。知識と技能と態度を子どもにつける。そうすると彼らは職に就けるチャンスが多いのです。

あつという間にモバイルがケニア中に広がりまして、中等教育の先生は、携帯電話モバイルを持っています。校長先生は、まだ僅かですが自動車を持つようになりました。ケニアでは日本の車が 97-8% ですから。ケニア人は Japan Japan… でしょ。大都会で電気がきているところでは日本の電化商品がいっぱいあります。テレビとか。いたるところで Japan Japan… の話題です。IEA の国際調査では日本の理数科は上位です。ケニア人のトップの人たちはこれを知っています。だからそういう社会環境の中で日本と協力していけば、上手くいけそうだとケニア人は言います。東アフリカで日本の JOCV 制度が始まり、既に、理数科教師 1500 人以上の人が教師として働いてきました。東アフリカの教育者は彼らの貢献を高く評価しています。日本との強いかかわりで、アフリカは進もうという機運があるのです。アフリカの人々は新しい産業、新しい工業、新しい農業改革など新しいことができる諸能力を子どもに身に付けたいと切に願っているのです。大いに国際教育協力を期待していただいているのです。我々はそのために努力しないとイケないのです。こうやればこんなことができるな、こんなものができるなということのアフリカ人と一緒に考え行わなければならないのです。例えば、ICT 教育、中高の学校にはいくつかの学校でもうコンピュータが入るようになりました。ICT 社会に対応した知識と能力の開発。グローバル化による科学技術の発展と経済的社会的繁栄の促進。まあ、見てください。スピードは速くなって社会に浸透しますよ。

私は、ベトナム戦争が終わったときにベトナムに行きました。中国に日本人が入れない時代に、私は中国に行きました。UNESCO の専門家で行きました。中国はとても強力で理数科教育に力を入れていました。トップの理科教師の指導者の研修をしました。上海の教育顧問になったことがあります。見てください経済成長のすごさを。経済成長率 8-9%。ベトナムも経済成長率 5-6%から 7%までいっているじゃないですか。そのためには人材作りです。人材の開発です。人が世の中を変えるのです。社会を変えるのも人です。そしてそれが社会の発展と人々の生活の充実にはね返ってくるのです。

ケニアで今どういう職業に就きたいかと子どもに聞くと、科学技術関係の職に就きたい、医者になりたい、コンピュータの技術者に就きたいと言います。給料が良いのです。インセンティブですよ。そのためには理数科のこういう知識、こういう能力を持つことが大事だよってことが教師も生徒もわかってきています。物理の中にエレクトロニクスの内容も教員研修で入れていますからね。

それに反し、日本の子どもはだめですね。正反対の態度です。日本の子どもが今だめになっています。科学技術は社会を混乱に陥れる、科学技術は公害を及ぼした、科学技術は社会の発展にあまりプラスにならないとかそういうことを言う子どもが多いです。国際教育調査をした時にそういうことを言っている子どもの数がものすごく多くて、各国のランクづけをすると、科学技術が有益でなく有害であると考えられる子どもが多く、科学が有益と考える生徒のパーセントは各国で一番下の方にありました。恥ずかしいことです。社会が、科学技術は、きたない、きつい、危険の 3K とか言って子供たちをつまらない方向に向けました。理科離れは高校から大学にまで広がっていますね。ダメですこれではね。日本のジャーナリストもこういうことをあおっていたのではないですか。そのためもあって、日本の産業企業体はよくなりました。もう 3K はありませんよね。

新しい創造の科学によって日本は立っていかねばならない。資源がないのだから。今ケニアの彼らもそうなのです。強力的な経済につながる地下資源がないのです、人作りのみです。彼らも自然はいっぱいあってもどうしたらいいか分からない。しかし、科学技術の知識と能力があればなにかができる。人を作っておけば社会は発展すると考えています。

今インドがどんどん成長してきています。中国もどんどん成長してきています。ものすごい成長です。今そこへ日本企業が多く入って活動しています。日本の大きな企業は、中国へ、中国へ、インドへ、インドへと動いています。賃金の安いところへ安いところへと産業を移転しています。巨大な需要で購入出来る層が多くなってきています。世界経済が発展途上国へ動くのです。今のアジアのような状態が後 15 年か 20 年すればアフリカで起こるかも分からない。アフリカの彼らはそれに期待して人づくりをやるようとしているんです。彼らには大きな夢があります。我々日本人もそれに応えようじゃないですか。国際教育協力ですね。皆さん。

### 3. 国際協力機関や関係組織とのパートナーシップ

- ◇ UNDP, UNICEF, UNESCO, 世界銀行、アフリカ開発銀行とのパートナーシップ
- ◇ ADEA, NEPAD などとの連携
- ◇ 国際学会での情報発信

次は、国際協力の機関や関係組織とのパートナーシップということで、UNDP とか UNICEF とか UNESCO とか世界銀行とかアフリカ銀行とのパートナーシップです。私は、ケニアで国際教育協力を始めるとき、世界銀行にあって、理数科教員研修協力は日本に任せて欲しい、英国国際開発省 (DFID) にあって、

理数科教育研修協力は日本に任せて欲しいと言いました。彼らは、JICA でやりなさい、理数科教育はあなたの国の得意分野だからやりなさい、とってくれました。嬉しかったです。あなたのできないところはパートナーでやりましょう、といました。アフリカ開発銀行だってですね、小学校に実験観察器具がないからって言って、こんな箱のボックスを学校に入れ始めました。我々は、それを使って研修をしようと言っているのですからね。それから ADEA、NEPAD と連携です。ADEA というのは、アフリカの文部大臣たちが組織する、アフリカ開発の EDUCATION の組織です。NEPAD というのは、これは大統領が中心になって科学技術やさまざまな領域で開発しアフリカを発展させていこうという大統領中心の組織なのです。ADEA・NEPAD の事業の中に理科教育の分野があるのです。そこでの会議に理数科教育の支援のメインドナーは JICA だって言ってくれました。これはうれしかったですね。我々にファイトが出ましたね。僕らの SMASSE に関わる会議にもこの組織の関係者が来てくれるのです。我々の SMASSE の中央講習会にも特別講演を事務局長がしてくれました。我々は連携を生かして、研修事業がうまくいく、頑張れるのです。JICA は頑張れって、アフリカは、オーナーシップとサステナビリティをもってやろうといてくれるのです。

このような支えもあって、SMASSE のメインテーマの「子ども中心型の授業」が今どんどんアフリカ諸国に増えていっています。今ネットワークは 30 ヶ国を超えましたね。ケニアは、『アフリカ理数技術教育センター』をケニアのナイロビのカレンに作りました。アフリカ各国の理数科の指導者たちが、毎年このセンターに 5 週間滞在し、研修の企画立案、アクション・プランを立てたり、授業研究のあり方を研究したり学んだりしています。アフリカ各国で、子ども中心型の授業がどんどん増えていっています。その活動のモニタリング評価を 2007 年に行います。理数科教育のアフリカ会議もアフリカ各地で毎年一回開催しています。お互いに協力する方法を探り、連携を深める会議です。また、いろいろな国際会議や国際学会にも参加してケニア人は子ども中心授業の成果を発表しています。

#### 4. 教育開発の包括的、戦略的な構造の把握

- ◇ 教育制度、教育政策、教育財政
- ◇ 指導行政、学校施設設備、学校運営、学級運営、教師の資質
- ◇ 教員養成、教員研修
- ◇ 教育課程の基準、カリキュラムの構成と展開、試験・資格制度
- ◇ 教科書、教材教具、消耗品、水、電気、植物、動物
- ◇ 教育方法、教育評価
- ◇ 地域社会、家庭、児童生徒

次にどのように実行していくかというときに、教育開発の包括的戦略的な構造の把握をしなければなりません。私は、最初物理の専門家でした。物理だけをやってもだめなのです。その国の教育制度がどうなっているか、教育政策がどうなっているか、教育財政はどうなっているかを調べました。僕は 3 年間の予備調査の時間をもったのです。毎年ケニアに行きました。ケニア人も広島に 4 人来ました。文部省の教育次官や研修実行のカレッジの学長も日本に来ました。指導行政はどうか、学校施設・設備はどうか、学校運用はどうか、学校運営はどうか、学級経営はどうか、教師の質はどうか、教員養成はどうなっているか、教員研修はどうなっているか、教育課程の基準はどうなっているか、カリキュラムの構成と展開はどうなのか、試験や資格制度はどうなのか、っていうことも調べました。教科書はど



うか、教材教具はどうか、消耗品、水、電気、植物、動物はどうなっているのか、これも全部私は調べました。教育方法はどうなっているのだ、教師の教育力はどうなんだ、地域社会はどうなんだ、家庭はどうなんだ、児童生徒の資質はどうなのだ、ということを含括的に調べました。

そして、「皆さん何がしたいのか」と問いました。初めケニア人は勘違いして、「何をして欲しいか」に答えようとしていました。実験器具がほしいとか、寮を建て替えて欲しいとか、新しい学校を建てて欲しいとか、教科書を無料で配布して欲しいとか、そんなことを言いました。それで私は、「あなたがた、教師で一番したいことは何だ」と、焦点を絞りました。「それだったら自分たちが勉強できる機会がほしい」と言い出したんです。「自分たち教師のできることは何だといえば、教員研修がないからその制度が欲しいのだ」と、「自分たちで学び合うものがないからだ」と言ったわけですね。だから教員研修でいこうということで、研修制度を作ることになりました。効果的に学び合うセンターを各県で研修のできる大きな学校で宿舍のある学校を選び、そこをセンターにしました。そして、保護者から集める授業料の一部を割いて研修費を捻出するようになったのです。サステナビリティの自助努力の一例です。

このフィルムは子ども中心の授業風景ですが、ベルヌーイの定理という授業題で、紙をふーっと吹くとどうなるかの実験です。普通子どもは吹くと風が当たって紙が下がると予想するのです。けれども、実際実験すると風が強く吹いている側の上のほうに紙が上がるのです。空気が強く動くと、気圧が小さくなり、空気の動かない側から動いている方向へ押す力が働くのです。強い風のほうにぱーっと吸い付けられる実験です。この簡単な実験から、吹くと細かい水滴が出る霧吹きとか、スプレイの殺虫剤が工夫できます。飛行機翼の上が丸くなっていることから上側の空気が早く走ることから、翼が上に上がって飛行機が空中を飛ぶことができるとか、それからヘリコプターが上に上がっていくことも同じ原理であるとか、竹とんぼができるとか、いろんな模型で実験ができるんですが、こんな簡単な実験から子ども中心の授業がたくさんできます。子ども中心授業の1例です。

## 5. プロジェクトの計画・実施・評価・改善

### ◇ PDM の作成

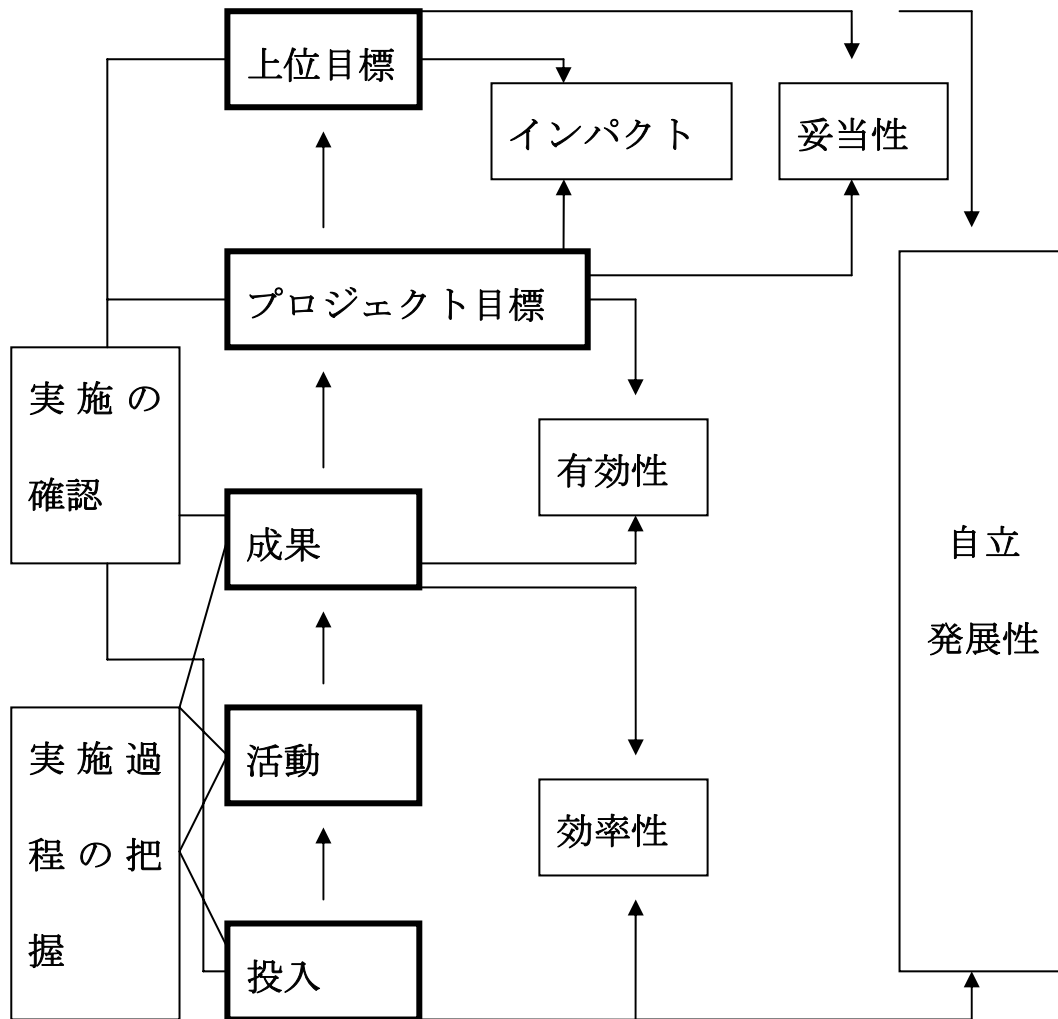
### ◇ 実施とモニタリング評価体制

(国際協力事業団企画・評価部評価監理室『実践的評価手法』P.92)

次頁の図はプロジェクトの計画・実施・評価・改善です。PLAN・DO・SEE・IMPROVE といひまして、プロジェクトは必ず計画・実施・評価・改善をしなければいけないという原則です。研修のモニタリングをいつも行い改善するという方式です。そして現場の授業を計画し、実践し、評価し、改善するということです。子どもも、学習の計画・実施・評価・改善の能力を身につけるように指導しています。教育委員会、研修事業、学校、教師、子ども、全て、PLAN・DO・SEE・IMPROVE です。

SMASSE では、プロジェクト・デザイン・マトリクスをケニア人と一緒になって、彼らが主体となって作ります。プロジェクトの上位目標 GOAL とプロジェクト目標 OUTPUT とプロジェクトの成果 OUTCOME と活動 ACTIVITY と、そして投入 INPUT を実践可能な視点で作ります。投入と活動と成果の間に実施過程の把握、投入から活動、成果、プロジェクト目標までの間の実施の確認、投入、活動、成果の間の効率性(efficiency)、成果とプロジェクト目標の有効性(effectiveness)、プロジェクト目標と上位目標の

間のインパクト(impact)と妥当性(relevance)、投入から活動、成果、プロジェクト目標、上位目標までの一貫した自立発展性(sustainability)を、絶えず、モニタリング評価して事業を改善していきます。プロジェクトのバイブルです。プロジェクトの質的向上を図るのです。社会に対してアカウンタビリティの説明責任を果たしていくのです。毎月毎月こういうものをチェックしながら PLAN・DO・SEE・IMPROVE、PLAN・DO・SEE・IMPROVE。これをケニア人スタッフは意識の中にもっています。絶えずやって行っています。SMASSE は変革のプロジェクトだと私は言いたいと思います。質を中心に、改善をしている毎日だということを書いて、私のプロジェクト説明を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。



## 【報告】

### 「エジプト小学校理数科授業改善プロジェクト」

シャーバーン・ハーメド・アリー・イブラヒーム  
エジプト・アラブ共和国・国立教育研究開発センター助教授(理科教育)



#### I. はじめに

1980年代の初め以来、教育部門に大きな努力と投資が行われた結果、エジプトは教育の量的な面を改善する目的を達成しました。しかし最近、教育の課題は質と効率を改善する方向にシフトしてきました。特に、従来の講義形式の教授法では、暗記と教師中心の授業を主としており、教育の専門家からしばしば批判されてきました。

1997年から2000年まで、国際協力事業団（JICA 現在の国際協力機構）がプロジェクトを実施し、国立教育研究開発センター（NCERD）および北海道教育大学（HUE）と協力して、初等教育のための理数科ガイドブックを作成しました。これらのガイドブックはプロジェクトの有形の成果物の一つで、エジプトの当局から高く評価されました。

エジプトの小学校は、フェーズ I（1997年－2000年）が実施された当時、5年制でした。エジプト教育省は、基礎教育を改善するために大規模な改革をすることを決定し、初等教育を6年制にしました。この新制度は、2002年の9月に入学した4年生の児童に適用されました。理科教育の授業時数が増加したのに伴って、教育の質を高めるため、ガイドブックを使った新しい教授法は、非常に重要な役割を果たすと考えられました。

そのため JICA は、NCERD および HUE と共同で、2003年の4月から2006年の3月までフェーズ II（2003年－2006年）を実施しました。私たちが見たところ、新しいガイドブックや教授法は、子どもたちに適切な思考過程を育み、自分で答えを見出す力を養っています。子どもたちは理数科の概念、規則、解決方法をより深く理解できるようになりました。また、エジプトの初等教育の子どもたちが、授業を楽しみながら理数科の「方法論」を身につけるのを助けてきました。結局、理数科教育が教師中心から生徒中心の授業に変わることで、子どもたちの理科への関心を高めることができました。

#### エジプトの小学校における理数科教育の課題

理数科教育の改善は、世界中の多くの国々で教育政策の重要な課題だと考えられてきました。その必要性はエジプトでも強く認識されていました。しかしエジプトの小学校における理数科の授業は多くの問題を抱えており、質を高めることができないでいました。そのような問題は、エジプトの教室における理数科の教え方が教師中心の授業であることに原因がある可能性があります。次のような教育風土が観察されましたが、それがいくつかの問題の要因となっており、相互に関係しあっています。

- ・ 教師や親が寛容しない：児童が授業活動に興味を持ち、積極的になると、しばしば少し騒がしくなります。これは自発的に学ぶ態度を培うためには、良い場合もあります。しかしこの国の教育風土では、多くの親が、騒がしいと学習が阻害されると信じています。知的な関心から騒がしくなるとしても、少しでも騒がしくすることは、許されません。

- ・ 児童の受動的な学習：授業は教師主導で、知識は教師から児童に伝達されます。児童はじっと座って、受動的に聞いているだけです。
- ・ 暗記中心の学習：「詰め込み式」の教育は、エジプトの小学校で広く見られる問題です。これは暗記一辺倒の学習方法によるものです。

エジプトの初等教育における理数科の質が比較的低いという問題は、次の3つの要因があります。

#### A. 教師の質

一般的にエジプトでは、小学校教師の多くは、若いときに大学教育を受ける機会がほとんどありませんでした。そのため、他の様々な制約ともあいまって、彼らが受けた訓練は、広く認められる満足な成果を出すことにつながっていないようです。この状況は、エジプトの初等教育に関わる人々や組織の能力向上に影響を与えてきました。

#### B. 教材および教授法

現在、教育省は理科の教師用指導書を発行していますが、教師全員には行き渡っていません。しかも指導書にある教材や教授法の内容は、すでに使われている教科書にあるものと、基本的に同じです。その結果、エジプトの初等教育の理数科授業の詳細な内容や構成は、通常、教科書に左右されます。指導書は、新しいユニークな教授方法を提供する機能はあまり果たしていません。

エジプトの理数科の教科書は、概念的な定義や理科に関する個々の知識に関して多くの記述を割いています。そのため、これらの教科書は、簡潔に正確に多くの情報を吸収するのには向いています。しかし視察調査によると、エジプトの小学校では、記述式の教科書に合わせて、「定義先行の」授業を一般的にしています。この方法は、まず児童に定義を教えるため、思考過程を止めてしまう可能性があり、知識を習得するのに、記憶にすべて頼ってしまうようになります。批判的な思考が訓練されないために、エジプトで誤った認識に関する調査をしたところ、エジプトの多数の児童が生命に関して誤った科学認識をしているという結果でした。

実験によって、子どもたちが科学的な概念を理解しやすくなるという効果があることが証明されていますが、視察調査によると、理科の実験を実施する授業はほとんどありませんでした。また、実験をするために要する努力の割に、顕著な教育効果があるとは思われませんでした。一方、活動や実験の方法や目的などについて理数科教師がどのように考えているかに関する調査によると、エジプトの小学校の理科教師は、実験の効果を非常に重視しているにもかかわらず、仮説を検証するために実験を効果的に用いる教え方を全く知りませんでした。

#### C. 教育設備と教育環境

エジプトの理数科教師は、授業で実験ができない主要な原因として、施設が不十分なことと時間がないことを指摘しています。エジプトの小学校の視察によると、古い学校では理科室がない学校もありました。理科室がある学校でも、古すぎて使えない場合があります。また、理科の実験で不可欠な実験器具が、理科教師自身の管理下になく、学校の管理者によって鍵のかかった道具ロッカーにしまい込まれているというケースもありました。そのため、理科の装置・器具を教師が日常的に使用することは、ほとんどないようでした。

### 問題に対処するために実施された政策と対策

エジプトでは、初等教育の指標は顕著に向上しています。特に小学校レベルの量的な面は 1990 年代

に改善しました。エジプト政府は今も、国家開発計画の中で教育を最優先事項の一つにしています。しかし初等教育の質の向上は十分に取組みられていません。初等教育における理数科教育の質を改善するため、日本とエジプトの協力でガイドブックが作成されました。このガイドブックは、次のような必要条件の実現に貢献すると考えられました。

- (1) 活動を行う理数科授業の合計時数が増える。
- (2) 理数科カリキュラムの量的限界を見直す。
- (3) 理数科の現職教員研修のための指導書として用いる。
- (4) 実際的で機能的な授業指導書として用いる。
- (5) 現代的な理科実験室や教材・器具を学校に提供する。

## II. エジプト小学校理数科授業改善の国際協力の役割（日本との活動）

JICA は、北海道教育大学（HUE）、エジプト教育省（MOE）、国立教育研究開発センター（NCERD）と協力して 1997 年からエジプト小学校理数科授業改善プロジェクトを実施してきました。フェーズ I は 2000 年に終了し、続いてフェーズ II が 2003 年から 2006 年に実施されました。

2003 年以来、日本の HUE および北海道教育委員会から派遣された専門家と緊密に相談しながら、NCERD の研究者と協力して、カイロの 4 つの実験外国語学校でガイドブックの教授法を実施しました。エジプトの基礎教育担当次官、教育省の理数科指導員、視察官や教師は、期間中に 5 回実施された公開授業などの教育セミナーに参加し、授業で用いられた教授法を高く評価しました。

さらに、同プロジェクトがカイロ県と PPMU（プログラム計画・モニタリングユニット）のターゲット校で実施した現職研修に、ほとんどの教師が参加しました。JICA エジプト事務所と教育省は、プロジェクトの活動を紹介し、エジプトの教育改善に関する努力を結集するために、プロジェクトの 2 つのフェーズで実施した授業研究と全国セミナーに在エジプトの国際援助団体の代表者を招きました。

小学校理数科授業改善のための日本とエジプトの国際協力は、2 つのフェーズに分けられます。

### フェーズ I (1997年－2000年)

#### (1) プロジェクト形成

1997 年から 2000 年にかけて、国際協力事業団（JICA）は「クリエイティブな小学校理数科授業の開発」というプロジェクトを実施しました。その使命はエジプトの小学校の理数科授業を改善するために教師用の授業ガイドブックを作成することでした。学校の授業の質は、主に次の 3 つの要素によって決定されます。すなわち、先生の授業の才能と能力の資質、使用する教材や教授法、そして教育施設や教育制度などの教育環境です。理数科授業の質は、これらの 3 つの主要な問題だけに左右されるのではありません。すでに述べたように、エジプトの小学校は、暗記による「詰め込み式」教育という問題に現在直面しています。

#### (2) プロジェクト・デザイン

プロジェクトはプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）に従って計画されました。プロジェクトの各段階は次の通りです。

- (1) エジプトの理科教育を調査する。
- (2) 日本式の授業方法を、理科のガイドブックを用いてエジプトの状況に合わせて移転し、それによ

ってエジプトの研究者と教員に研修を実施する。

- (3) ガイドブックの草案を立て、重要な単元を選ぶ。
- (4) ガイドブックの草案を検討し、重要な単元を選ぶ。
- (5) 試験的に実験授業を実施し、草案を修正する。

特に第1段階では、エジプトの現場の問題を明らかにするために、エジプトの理数科授業のレベルや授業について現地調査を実施しました。そしてデータを国際的に比較するために、国際教育達成度評価学会（IEA）が実施した国際理科教育調査の結果と比較しました。また、特に授業の質的評価のために、日本の授業と比較しました。カイロ、アレクサンドリア、タンタ、アシュットの4つの行政区で行った現地調査では、ビデオカメラを用いて、理数科の授業風景を記録し、「授業観察カード」を用いて授業の質的評価をしました。

### (3) 日本側の支援体制

JICA と北海道教育大学は、国立教育研究開発センター（NCERD）およびエジプト教育省（MOE）と協力してプロジェクトを実施し、小学校理数科授業のガイドブックを作成しました。

### (4) プロジェクト実施プロセス

- (1) 理数科教育に関する問題を明らかにする。
- (2) ガイドブックの草案を作る
- (3) 新しい教授法とガイドブックを実践する

エジプトの数カ所の研修センターで、日本の専門家とエジプトの研究者が600人以上の理数科教師に研修を行い、ガイドブックを実際に使いながら修正しました。

### (5) アウトプット・成果

理数科のアウトプット

パート1：理数科ガイドブックの概要をまとめる。

パート2：新しい教授法やガイドブックの実践を教師に指導する。

パート3：実験ガイドを立案する。（理科ガイドブックでは50の理科活動）

### (6) エジプト専門家の日本研修

3年間のプロジェクト期間中、15人以上のエジプトの専門家が日本で研修を受けました。

プロジェクトのフェーズIが2000年3月に終了後、NCERDの研究者たちがガイドブックを英語からアラビア語に翻訳しました。2001年から2002年にかけて、エジプトの研究者たちはガイドブックの簡易版を発行し、PPMU（エジプトにおける教育プロジェクトの援助団体に関する機関）の支援を得て、エジプトの全行政区から参加した2000人の理数科教師に対して研修を実施しました。そしてプロジェクトのガイドブックや新しい教授法などの文化を、エジプトの多くの小学校に広めることに成功しました。すでにエジプトの理数科教師や指導主事の多くが、これによって意識を高めています。これは開発途上国のエジプトが、日本の援助で、小学校の実際の問題のいくつかを自ら解決できることを示すものです。

## フェーズ II (2003 年－2006 年)

前述したように、エジプト教育省は基礎教育を 5 つの段階から 6 つの段階に拡大することを目指し、大幅な改革を決定しました。これにより初等教育が 6 年制になりました。2003 年の 4 月に、エジプトの国立教育研究開発センター (NCERD) と北海道教育大学および JICA が協力を実施し、2006 年 3 月 1 日に同プロジェクトの終了式を行いました。

同フェーズの新しい教授法は、児童主体の授業を実践し、子どもたちや教師に影響を与えました。彼らは理科の体験活動ができるようになり、問題解決能力を身につけました。ガイドブックを発展させるために、授業を参観し、子どもたちや教師への影響を観察しました。これによってガイドブックの改訂などのプロジェクトの活動に対して有益な意見が得られました。

### (1) プロジェクト目標

理数科授業でガイドブックを用いた新しい教授法は、選定校で根付き、普及の基盤ができました。

### (2) 活動

1. 共同実施：JICA の専門家と NCERD の研究者
2. 対象校の選定：4 つの実験校および対照群
  - ・ 教師に実施指導する。
  - ・ 選定校の教師によって試験的な授業を行う。
3. 新しい教授法の有効性を研究する。
4. 授業での実践を通じてガイドブックを改訂する。
5. 学校のユニットの機能を強化するよう支援する。
6. 学校ベースの研修会を実施する。
  - ・ カイロ県の教師に対して公開授業
  - ・ 全国セミナー

エジプトの小学校理数科授業の問題を解決するために、次のようなことが必要でした。

- ・ 初等教育を 5 段階から 6 段階に改善するというエジプト教育省の新政策にあわせてガイドブックを改訂する。
- ・ 授業計画および内容強化のための追加活動を提供する。
- ・ 教材や器具を提供し、授業の指導法をサポートする。
- ・ 実験法、問題解決法、理科の体験活動などの指導・研修を実施する。
- ・ 公開授業制度や授業研究などを通じて、研修や評価を実施する。
- ・ 研修を受けた教師の成績。
- ・ 児童のグループ活動をうまく運営する。
- ・ 手近なものでも教材を作り活用する。
- ・ 科学的な現象を調べる機会や時間を児童に与える。

### (3) 方法

エジプトの小学校で児童主体の授業に基づいて理科教育を改善するために、公開授業と日本の授業研究を実施しました。「エジプト小学校理科授業改善プロジェクト」では、公開授業と授業研究の手法の効果を知るために実験的な方法を用いました。

私たちはパイロット校として4校、対照群として4校を選び、授業計画を試し、教師の研修や公開授業を行いました。

ガイドブックを作成し、公開授業によって理科教師の研修をするために、2003年から2006年まで、北海道教育大学のスタッフと協力し、JICAやNCERDの理科研究者の支援を得て調査を続けました。

私たちは毎週、学校を訪問して理科教師と授業研究をしました。また、毎月研修ワークショップを開催し、年に2回、各学校で公開授業をしました。調査対象の児童は2004年に4年生でした。私たちは彼らを追跡して調査しました。彼らは2005年の時点では5年生、2006年3月では6年生でした。

### (4) 児童の評価方法

- ・ 児童の顔、目、行動、質問、発言などを実際に観察する。
- ・ 科学的プロセスのテスト、態度のテスト、学力テストをモニターする。

### (5) 教師の研修と評価方法

- ・ ビデオで理数科の公開授業を記録し、公開授業の前後にミーティングを持って討議する。
- ・ 観察カードとアンケートを使う。

「公開授業」のインパクトは、アンケートとテストによって参加者と児童が評価しました。その結果、参加者のほとんどが、「児童主体の授業方法」が明確なインパクトがあると答え、エジプトの教師にも児童にもプラスの効果があることに同意しました。さらに参加者は、パイロット校と、公開授業による学校ベースの研修にプラスの効果があると答えました。児童の学習を訓練する公開授業のインパクトに関する評価によると、2003年から2006年3月までの3年間の成果は全般的にプラスの評価でした。児童は理科の勉強に熱心な興味とやる気を示し、児童に対してもよい効果がありました。

## III. 結びに代えて

### プロジェクトのプラス点

プロジェクトの成果として、以下のように多くのプラス点がありました。

- ・ エジプトのいくつかの小学校において、理数科授業を改善した。生徒は、理解するために、自然界を調べ、自発的に質問し、アイデアを検討し、発見することができるようになった。
- ・ 教師は、手近な材料を教材や実験器具として用いることによって、実験や観察がしやすくなった。
- ・ 理数科の学習プロセスを、教師主体から子ども主体の方法に変えた。
- ・ 実践を通じてガイドブックを作成し改訂した。実際の活動で用いることによって、ガイドブックの内容を詳しく検討し、それに従って改訂した。
- ・ 実験校、対照群、訪問クラスを比較することで、子どもたちや教師への効果を検証した。
- ・ 新しい教授法について、セミナーや公開授業などで普及活動した。
- ・ 日本とエジプトでしっかりと研修を受けた国家トレーナーが、すでにエジプトに多数いる。



## プロジェクトのマイナス点

しかしながら、日本と今後協力していく上で、考慮しなければならないマイナス点もいくつかありました。

- ・ プロジェクトのフェーズ I とフェーズ II の考え方が違った。
- ・ JICA は高価な教材や研修用の材料や器具を提供してプロジェクトを支援したが、エジプトでは実際もっと安く入手できた。言うまでもなく、エジプトが現在あるいは今後非常に必要としているものは、後者を活用したものである。
- ・ 日本のチームとエジプトのチームの管理上の協力が、もっとうまくできるはずだった。
- ・ エジプト側の研究者は、プロジェクトに非常勤で参加していた。

## 今後の活動

私たちの経験から得た教訓に基づいて、プロジェクトのフェーズⅢが進行中ですが、次のような考慮が必要です。

1. 実践的なワークショップ研修制度や日本の公開授業の方法を用いて、エジプトの小学校に理数科のガイドブックを普及する。
2. 理数科の授業に「児童主体の授業方法」を用いて、よりよい教え方と教育文化を育成する。エジプトでは、教え方を改善するためにこの研修を受ける必要がある小学校の理数科教師が 22,000 人以上いる。
3. プロジェクトのガイドブックを実際に適用する方法だけでなく、新しい教授法や技術を受け入れる。これが今後の使命と課題です。



## 【質疑応答】

ジョセフ・P・ライリー（シンガポール共和国・ナンヤン工科大学・国立教育研究所）

今朝と同じ形式で質疑応答を行いたいと思います。では、フロアからご質問をどうぞ。

### 質問 1

磯田正美（筑波大学）

日本の文部科学省はホンジュラスに教師を派遣する支援をしています。JICA は数学教育のプログラムがあります。青年海外協力隊についてお聞きします。プロジェクトに関してお話いただきました。今それぞれのプロジェクトが進行中で、青年海外協力隊は非常に重要な役割を果たしています。開発途上国で専門家による日本の貢献が行われていますが、もし何か相互関係があれば、いくつかの国々について、これに関するご意見をお聞かせください。

### 質問 2

パメラ・St.・レジャー（メルボルン大学事業評価センター・広島大学客員教授）

3 つ質問があります。まず、武村先生に対して、ケニアについて話し下さったような状況で、どのような職業教育が役立つと思いますか。次にイブラヒム教授、プロジェクトのパイロット校や対照群の学校をどのように選んだのですか。また、教師の授業を変える鍵は何だと思いますか。スクリーンを見て、先生のお話をお聞きし、以前のやり方と今のやり方に大きな違いがあると思いましたのでお尋ねします。

### 質問 3

ハリール・ハッサン（バーレーン王国大使館）

お二人のプレゼンテーションに感銘を受けました。問題解決を導入しながら、思考過程や知能の発達にも留意されているという点も素晴らしいと思いました。私の質問は、どのようにこれらの問題が心の知能指数（EQ）と結びつくかという点についてです。暴力が蔓延する世界の中で、どのようにすれば、心の知能も包含した包括的な教育ができるのか、お聞きしたいと思います。

## 報告者の回答

武村重和（広島大学名誉教授）

まず、質問 1 の青年海外協力隊の役割に関してですが、現在、タンザニア、ウガンダ、ケニア、マラウイ等の東アフリカに青年海外協力隊が派遣されています。実際、これらのプログラムが始まってから、1500 人から 1600 人の青年海外協力隊が派遣されています。新しい隊員がケニアに来ると、研修をします。彼らには現地の人々と接する機会が多くあります。数学の隊員のグループが、数学のテストを実施し、ケニアの生徒の数学能力を詳しく測定しましたが、素晴らしい活動でした。彼らは大量のデータを収集したので、私たちのプロジェクトに大いに役立ちました。日本の隊員は調査結果のプレゼンテーションをしました。私も拝見しましたが、大拍手を受けていました。これらの隊員は地区に配属されて教

えていました。私たちは地区を訪れ、彼らの会議にケニア政府の職員と参加しました。隊員自身の研修があつて、私たちも招かれました。彼らは現地の人々の声を直接聞くことができ、生のデータが得られます。それを基にして、自然、宗教、人々の性質、彼らが暮らす社会環境などがわかります。ですから、私たちは隊員の助けを借りて、親や子どもたちのことを理解できます。会議の後、私は近くのレストランに彼らを誘い、各学校の状況を考えるように言います。食事をしながら、彼らは自分たちの意見や思いを語ってくれます。住んでいる環境から、マラリアにかかる隊員もいます。私は予防方法を提供します。隊員はマラリアの予防をしています。

#### シャーバーン・ハーメド・アリー・イブラヒーム (エジプト・アラブ共和国・国立教育研究開発センター助教授)

どのように学校を選んだか、授業方法を変える鍵は何かという質問にお答えしたいと思います。アフリカ諸国では、教育の中心的問題がいくつかありますが、エジプトでは状況は少し異なり、立場が既に変わっています。エジプトには専門家も博士号や修士号を取得した人々もいます。悪い先生はいません。すでにカリキュラムを改善しました。しかし問題は、これを学校の授業の中に反映できていないことです。このため、この制度を授業の中に取り入れ、教え方を変える必要があります。これがこのプロジェクトの使命です。2つ目の、学校をどのように選んだかというご質問ですが、物理的な方法で、農村部でも裕福な地域でも、子供たちの家庭の社会的地位や経済的地位が同じところを選びました。私たちのシナリオとガイドブックを導入して効果を調べるために、そのような視点で選びました。学校で授業をするのに、私たちはたくさんの教師を招待して会い、自然に教え方を変えるように努めました。

#### 武村重和 (広島大学名誉教授)

2番目の方が私にお聞きになったのは、教師がどのような体験活動を実施しているか、これがどのように就職に寄与するかという質問だったと思います。教師が変わるために授業と教師に何が必要かという、教師自身が体験活動のスキルをうまく伸ばすことだと思います。例えば、物理の研修では電気のワークショップというように。そのような実体験がなければ、変わりません。教師は体験活動のスキルを伸ばし、練習するための研修ワークショップに参加します。このような研修は、優れた効果的な経験を提供します。つまり、教師にとっての教える喜びであり、生徒にとっての学ぶ喜びです。これが目に見えてわかれば、生徒の理科工作の能力が変わり、教師も教え方が変わります。教師と生徒が変われば、他に何が変わるのでしょうか。実際に体験することの喜びが、次の体験に結びつき、さらに理科工作や工芸をやりたいという気持ちになります。こうすればうまくいくと信じています。

#### シャーバーン・ハーメド・アリー・イブラヒーム (エジプト・アラブ共和国・国立教育研究開発センター助教授)

エジプトの人々には権利があり、正しいか間違っているかを知りたいと思います。招かれない限り、これを授業で生徒に教えることはできません。良いやり方は、子どもたちがグループ活動をして、自分の意見を述べ、活発な討議があつて、教師が広い心で討議し話すことです。教師は民主主義の意味や、権利とは何かを理解するようになると思います。私はそう思います。

#### 武村重和（広島大学名誉教授）

3つ目の質問は、どのように問題解決を教えながら心の知能指数を伸ばすかということでした。

問題解決は科学的な手法です。生徒は自然現象で何が起こるかを知り、予想し、理由を知りたいと思っています。問題解決のプロセスは、彼らの疑問から出てきます。それから生徒は、実験をして、そのうち一つの予想だけが正しいことを知り、結論を引き出します。理科の授業では、1、2、3と証拠を挙げて、科学的な概念を客観的に述べなければなりません。結論を出すとき、一貫性がなければなりません。それが説得力となるのです。国語の授業では、明確に述べることを教えませんが、理科の授業では教えます。論理的な問題解決を取り入れるために、私たちはそのようなことをアフリカでしています。風穴を開け、包括的な科学的手法を取り入れるために、問題解決の能力と批判的思考の手法を身につけます。生徒は知的好奇心を持ち、証拠を尊重し、進んで考えを批判的に評価し、協力して作業し、知識を応用して問題解決をするようになります。そして生徒は、自分たちの疑問のプロセスを評価し、科学的な態度を身につけることができるようになります。

次の点が非常に難しいのですが、自然を愛すること。これは日本的考え方なのですが、自然に触れると、物事の仕組みが分かり始め、これが自然のメカニズムだと理解するようになります。そして自然を保護し、自然と調和しなければならないと思うようになります。森に行って呼吸すると、心が安らぎます。私たちも生物なので、自然の中の存在として自分の存在を見つめなければなりません。これが自然のあり方です。虫も花も友だちです。私たちは光合成によって生きています。調和の中に存在しながら、物を取っています。自然を愛することは、私たちが教える一種の美德です。物事の美しさを理解すること、これこそ、私たちは常に大事だと思ってきました。それを教えようと努力しています。ケニアの人々は、神が自然を創造したといえます。私たちは神の世界、創造物の勉強しているのです。

#### 質問4

##### 宮崎 健（JICA）

中学校で理科を教えるとき、日本では教師が自分の専門科目を教えます。しかし小学校の先生は算数や理科の専門がなく、他の教科も教えます。教師を養成するとき、生徒主体の授業法を教えなければなりません。理数科の教え方も大事ですが、他の教科にも使えますか。どれぐらい、そうされていますか。例えば、生徒主体の授業メソッドは、理数科だけで使われていて、教師中心の教え方が他の教科では今でも広く行われているのですか。生徒中心のメソッドは他の教科でも使われていますか。

#### 質問5

##### 高柳妙子（広島大学）

たいへん興味深いスピーチをありがとうございました。私の質問は非常に基本的なものです。まず、お二人とも子ども主体の授業についてお話し下さいました。生徒主体の授業で子供たちの創造力を伸ばそうとするものです。多くの国では、小学校や中学校を卒業後、生徒は習ったことを暗記して試験に合格しなければなりません。そうしなければ上の学校に行けません。全国一斉試験が実施されています。あなた方の国では、そのような試験がありますか。もしあるなら、そのような全国的な試験は、あなた方が実施しているプロジェクトに、どのように関係しますか。もしそのような試験があれば、教育省が皆さんのアプローチを考慮して、全国試験を変えることはありますか。第2に、子供たちが小学校を卒業して、あなた方が提供されているような理数科の知識があれば、このようなスキルを習得することに

よって、就職がしやすくなりますか。もう一つ質問ですが、知識をよりよく応用できるように、スキルを伸ばすフォローアップのプロジェクトはありますか。理数科の勉強のための、そのようなプロジェクトを実施するには、より低学年で基礎を教えるほうがいいですか。このような原理を応用するには、どのような方向が最もよいと思われますか。

#### 質問 6

##### 池田秀雄 (広島大学)

短い質問をします。ケニアのプロジェクトは当初5年間でしたが、その後もう5年間、プロジェクトの引渡しのために延長されました。私がお聞きしたいのは、プロジェクトの引渡しの時期はいつでしょうか。また、イブラヒム博士のプロジェクトは3年間のプロジェクトでしたが、次の3年間のフェーズまでに間があきました。そのほうがよりうまくいく効果的なパターンですか。

#### 質問 7

##### 黒田則博 (広島大学)

まとめとしての質問ですが、私の質問は午前中の討議と関係します。今朝、荒木氏は日本の教育の方向性を話された中で、理数科がより重視されると言われました。この点は武村博士やイエブラヒム博士のプレゼンテーションと関連します。お二人とも、理数科のプロジェクトに関わっておられます。しかし日本しかできないことが他にあるかもしれません。これはどの国でもできるかもしれません。どう思われますか。日本独自のものでしょうか。それともどの国でもできるでしょうか。日本の協力で理数科教育をする利点があるでしょうか。チームと同様に考え方も、どの国でも提供できますか。日本しかできないと思われますか。

### 報告者の回答

##### 武村重和 (広島大学名誉教授)

一つずつお答えしたいと思います。4つ目の質問は、他の教科にも応用できるかどうかという質問でした。理数科は問題解決ですので、そういう意味では、これを社会科にも応用できます。問題解決については、社会科では、問題解決のためにグループとして共に検討し、一緒に結論を出す責任があります。

5つ目の質問は、卒業試験や資格試験についてでした。ケニアでは卒業資格試験があり、生徒の4%から5%が選ばれて大学に行くチャンスを得ます。これは少数を選抜する試験です。これとは別に、私たちは授業を改善するガイドラインを作るための到達度テストを開発しようとしています。私たちの教育調査には、情報、理解、応用、高度な思考（分析、統合、評価）という、ブルームの分類を用いた調査があります。調査には4つの段階があります。到達度を調査し、結果の正規分布を出します。例えば、グループ活動に十分に参加していないとか、高度な思考が十分ではないなど、うまくいっていない点があり、教師のスキルと能力向上のために、どの点が改善できるかがわかります。教師の教え方や校長の管理能力、生徒の態度の変化、教科課程を確実に高く達成できるよう教師の要素も入れて、調査を作成します。

6番目は、フォローアップと次のステップに関する質問でした。これは大変重要な問題です。次のステップとして、小学校の教師に対する研修を準備しています。万人のための教育は重要です。多くの病

気がありますので、生物では、細菌、マラリア、腸チフスの勉強や、何がそのような病気の原因か、病気の予防法などを取り上げます。そうすればその分野の就職や、高等教育に進んで、その分野に就職することが、より簡単になります。このように、人々のニーズに応じています。池田教授の質問についてですが、今、人々は中等教育だけでなく初等教育にもたいへん熱心になり、新しいマニュアルを作成中で、JICA とケニアの最終決定を待っているところです。

7 番目の、日本の専門性についての質問ですが、日本の専門家は、授業の計画、実施、評価、改善という授業研究に関する研究が非常に得意です。それに対して、アメリカ人は理論的な論文セッションをよくやります。日本人は教室で授業を改善する研究グループ活動があり、日本はこの分野に優れています。私はシンガポールの理数科の先生に会いたいと思います。ライリー博士は、ある意味で私の競争相手ですが、どの方法がよいか、シンガポールとケニアの学力レベルを比較したいと思っています。

シャバーン・ハーメド・アリー・イブラヒーム (エジプト・アラブ共和国・国立教育研究開発センター助教授)

武村博士が全部お答え下さったと思いますが、エジプト側の立場からお話ししたいと思います。教育制度が5年制から6年制に変わったために、学習のシステムも変えなければならなくなり、プロジェクトのフェーズ II が必要になりました。またガイドブックを作って、内容を変えなければなりません。中等教育ではなく小学校で使った理由は、何年も前から小学校の教師は、大卒ではなく、高卒で教師になった人たちで、教育について十分な訓練を受けておらず、情報もほとんど持っていないため、もっと訓練が必要だからです。中等教育の教師は大学で教育を学んでいるので、あまり悪いとは思いません。今、多くの理数科のプロジェクトが成功しています。わが国の発展にとって、今こそ、このような理数科の知識が非常に重要です。最初の3年間に JICA のプロジェクトで、理科の体験活動を中心としたプロジェクトをたくさん実施しました。たいへん多いので、十分にご説明する時間がありませんでした。

ジョセフ・P・ライリー (シンガポール共和国・ナンヤン工科大学・国立教育研究所)

エジプトでは全国試験はどうですか。そのような試験はありますか。試験はプロジェクトと対立しませんか。

シャバーン・ハーメド・アリー・イブラヒーム (エジプト・アラブ共和国・国立教育研究開発センター助教授)

試験がわが国を非常に悪い立場においています。エジプトはエジプト以外の多くの中東諸国を育てなければならないので、試験がわが国の政府をまずい立場においています。状況を改善しなければなりません。

ジョセフ・P・ライリー (シンガポール共和国・ナンヤン工科大学・国立教育研究所)

どなたかが日本の専門性について指摘されました。コミュニケーターの信頼性が非常に高いので、日本が理数科の話をするときには、世界は耳を傾けます。シンガポールも聞きます。

シャバーン・ハーメド・アリー・イブラヒーム (エジプト・アラブ共和国・国立教育研究開発センター助教授)

最後に、高等教育の修士課程や博士課程の学生に対して行った調査について申し上げます。彼らは、私たちのプロジェクトの考え方を「日本方式」と呼んでいます。エジプトではこれが情報の心理として、いい影響を及ぼしています。体験的アプローチの使用は、日本が優れている分野です。

質問 8

メアリー・ゴレッティ・ナカブコ (マケレレ大学、CICE 客員教授)

一般的な質問ですが、これまでプロジェクトのほとんどが非常に小規模という課題があります。例えばエジプトのプロジェクトは 8 校しか対象にしていません。4 つの実験校と 4 つの対照群の学校です。これらのプロジェクトの成果は非常に有益だと政策立案者を説得しようとして研究してきました。どのようにして制度全体に普及させますか。自立発展性を説得するのは難しくありませんか。JICA だけに目を向けておられますが、政策立案者を説得するのに、どのような証拠を示しますか。

**報告者の回答**

武村重和 (広島大学名誉教授)

質問 8 は、私が取り組んできたことです。まず教育省の理解を得ることが必要です。日本に来て私たちのやり方を見ていただく必要があります。まず覚えておかねばならないのは、教師が何の研修を受けたいかというニーズが非常に高いことです。ケニアでは多くの要請があり、それが妥当性と参照を提供しています。パイロットの活動が進行中に、私は私たちの活動を知ってもらうために、何度もテレビに出て、メディアに進出し、新聞にも記事を掲載してもらいました。政府も投入してくれました。それで親は、積極的に現職研修のためにお金を出してくれました。また私たちは校長の研修ワークショップを行いました。別の校長の集会や会議にも行って、さらに情報を提供しました。そのとき、私たちのプロジェクトはパイロット期間中でした。パイロットは 10 分の 1 ぐらいだったので、校長先生たちは、なぜそうなのかと質問しました。たった 10 分の 1 だけが特権を受けたので、校長先生たちが研修を全国に広げたいと言いました。それでケニア政府が全国の理数科教師に研修を拡大することを決定し、今ではケニアに 103 の教員研修センターがあります。政府や県の研修センターは自分たちのオーナーシップだと言っています。ですから教師研修制度の自立発展性はあります。

ジョセフ・P・ライリー (シンガポール共和国・ナンヤン工科大学・国立教育研究所)

この場をお借りして、知的で感動的なプレゼンテーションをして下さった報告者のお二人に、もう一度感謝したいと思います。

## 【対話セッション】

「教育の質の向上：我が国の教育協力における多様な取り組み

～EFA 目標や MDG s の達成に向けて～」

### セッション2

「我が国の教育協力：これからの取り組みの方向性  
～ECCD (ECD) を中心とした教育協力の可能性～」



モデレーター：

ニコラス・バーネット

ユネスコ・EFA グローバル・モニタリング・レポート部長

報告者：

浜野 隆

お茶の水女子大学文教育学部助教授

ラマトウレイ・ディオプ・サバリ

セネガル共和国・教育省就学前教育局長



## 【モデレーター】

ニコラス・バーネット (Nicholas Burnett)

ユネスコ・EFA グローバル・モニタリング・レポート部長

教育・人間開発分野の経験豊かなエコノミスト。2004年10月より、「万人のための教育 (EFA)」グローバル・モニタリング・レポート (GMR) の部長。英政府経済サービスに勤務、教授、ジャーナリスト職を務めた後、1983年から2000年まで世界銀行でアフリカ人間開発部門のマネージャーを含む教育グループの職を歴任。オックスフォード大学学士。ヘンリー・フェローシップによりハーバード大学で学び、ジョンホプキンス大学大学院で大学院課程学位を取得。2001年から2004年まで、人間開発と戦略的経営を専門とするコンサルティング会社を経営。教育や経済学の著書・論文多数。ローマ教育基金の設立を支援。

## 【報告者】

浜野 隆 (Takashi Hamano)

お茶の水女子大学文教育学部助教授

名古屋大学教育学修士・博士課程単位取得退学後、東京工業大学工学部助手、武蔵野大学 (元武蔵野女子大学) 助教授、広島大学教育開発国際協力研究センター (CICE) 助教授を経て2004年10月より現職。専門は教育社会学。現在、お茶の水女子大学において教鞭をとるとともに、同大学開発途上国女子教育協力センター幼児教育協力部門長として文部科学省拠点システム事業 (幼児教育) 代表者を務める。

ラマトゥレイ・ディオプ・サバリ (Ramatoulaye Diop Sabaly)

セネガル共和国・教育省就学前教育局長

ダカール高等師範学校卒業。幼稚園の園長勤務の後、ダカール圏就学前教育視学官、就学前教育地域アドバイザー、小学校・就学前教育間調整・管理責任者、教育省就学前教育局就学前教育部長を歴任、2002年より現職。幼児・就学前教育の分野で多数の世界銀行、ユネスコ、ユニセフ等国際機関の研修・調査事業に参加。家族推進のための女性教員組合 (AEPF)、フランス語圏アフリカの幼児期ネットワーク等内外の教育ネットワーク活動に参加しているほか、幼児開発多部門委員会 (教育・訓練10年計画) の調整役も務める。

## [モデレーターの冒頭の言葉]

ニコラス・バーネット

ユネスコ・EFA グローバル・モニタリング・レポート部長

ただ今ご紹介いただいたように、私は EFA レポートを作成するチームの責任者をしております。今年は幼児教育 (ECCE) を特別テーマに活動していますので、討議の枠組みとして、4、5 点、調査結果を紹介し、さらに補足してゆきたいと思います。

第一に、これらのプログラムはコストに比べてメリットが非常に大きいことが、調査の結果わかりました。費用便益比は 17 対 1 で、エコノミストにとっては夢のような話です。しかし、このように高い利益があり、世界各地で非常に大きな効果を上げているにもかかわらず、最も大きな利益を得ることができるはずの子どもたちが、幼児教育のプログラムを受けていません。これらのプログラムから最大の利益を受ける子供たちが参加していないのです。

主な調査結果として第二に、よい教材の有無よりも、子どもと大人の間にはどのような相互関係があるかが重要な決定要因となっています。子どもたちを世話する大人の選抜、訓練、支援、報酬が非常に重要だということがキーポイントです。

第三に、世界の幼児教育プログラムのパターンが、子どもの年齢によって、主に 2 つのカテゴリーに分かれています。3 歳未満を対象とするプログラムは、ケアを中心としています。3 歳以上のプログラムは、より教育的になり、開発途上国では事実上、就学前教育になります。3 歳未満に対して 1 つ以上のプログラムがある国が半数以上あるのは中南米だけです。すべての地域で、幼児教育を受けている率は 50% 未満です。アラブ諸国では 12-13% で、アフリカのサブサハラ諸国では 10-12% です。これらの地域の平均在籍率をみると、幼児教育の対象者について大きな疑問がわいてきます。つまり、だれが利益を得ているかということです。

第四に、就学前教育の支出は初等教育以上の教育に比べて、わずかしかなりません。実際、非常に少ない支出ですが、教育と保健をあわせた支出は、私たちが調査した数字よりも少し高くなります。援助額に関しても同じことがいえますが、それでも援助額は非常に少なく、これらのプログラムに参加するドナーの数も非常に限られており、重要な活動も、非常に少ないのが現状です。そういうわけで、今日のプレゼンテーションから、なぜ今までドナーの関与がこれほど少ないか、日本がこれまで以上に参加する可能性はどうかということを学びたいと思います。日本国内での経験で、世界の他の国々に当てはまるものは何でしょうか。開発途上国は、資金の移転だけでなく、移転できる経験の要素もなくてはなりません。特にセネガルのような資源の少ない国では、プログラムを開発するのが難しいです。



## 【報告】

### 「ECCD (ECD) 分野における日本の協力可能性」

浜野 隆

お茶の水女子大学助教授



#### 1. はじめに

お茶の水女子大学の浜野と申します。本日、このような素晴らしいフォーラムにおきましてご報告させていただけることを光栄に思います。ECCD (ECD) 分野における日本の協力可能性というテーマでご報告させていただきます。

就学前の子どもの発達に関しては、ECD、ECCE、ECCD など様々な表現があり、それぞれ重点の置き方が異なっておりますが、就学前の幼い子どもに焦点を当てるといえる点は共通しております。この発表では、ECD で統一させていただきたいと思っております。

アウトラインは次の通りでございます。まずはじめに、なぜ ECD が重要かという点について、次に、ECD 分野における国際協力につきまして現状を見ておきたいと思っております。そして次に、日本がこれまでこの分野においてどのような協力を行ってきたのか、ECD 分野の国際協力課題は何かを踏まえた上で、このセッションのテーマであります日本の協力のこれからの方向性について議論したいと思います。

#### 2. なぜ ECD が重要か？

1990 年代より国際教育協力の場において、就学前教育や乳幼児発達支援など、就学前の幼児に関する国際協力の重要性が認識されるようになってきました。1990 年の「万人のための教育世界宣言」(ジョムティエン宣言) では、基礎教育の一部として幼児期のケアや就学前教育を含めています。それは、乳幼児発達そのものの重要性の認識の広まりとともに、就学前教育を拡充することにより学習へのレディネス(readiness to learn) が形成され、それに続く初等・中等教育のアクセスと質の拡充につながるという考え方に基づいております。

2000 年の「ダカール行動枠組み」においては、6 つを目標として掲げているが、ゴール 1 として「就学前教育の拡大・改善」が掲げられています。そこでは、「総合的な幼児のケアと教育 (ECCE)、特に不利な立場に置かれた子どもたちに対するそれを拡充していく (Expanding and improving comprehensive early childhood care and education, especially for the most vulnerable and disadvantaged children)」ことがうたわれております。

また、UNESCO は、2007 年の *EFA Global Monitoring Report* のテーマを Early Childhood Care and Education (ECCE) にとしており、今後、幼児教育は国際教育協力においてこれまでもまして注目される分野となるものと思われまます。

では、ECD にはどのような効果があるのでしょうか。これまでに指摘されてきたことをまとめますと、ECD は、①収益率が高く、②貧困削減と基礎教育の普遍化という開発課題の達成において ECD の普及が有効な手立てとなりうる、③初等中等教育における留年や中途退学が減少する、④子どもの身体的・知的・情緒的な発達を促進する、⑤家庭や地域の連携を強化する、⑥母親の就労を促進する、⑦女子教育を促進する、⑧経済成長に結びつく、などとなります。

このように、ECD の効果は、多くの研究がその重要性を支持しており、その必要性は指摘されて入るものの、現在、発展途上国においては就学前教育が十分に普及しているとはいえません。また、就学前教育の供給が都市部に集中しており、農村部や貧困層においては普及率がさらに低くなっており、また、幼稚園の教員や保育士など、ECD に関わる専門的な人材が不足しており、教材も十分ではありません。また、最大の問題は資金不足であります。政府は就学前教育に対して十分な財政的支援をしていないのが現状であります。

### 3. ECD 分野の国際協力

ECD 分野の国際協力は、その重要性がこれまで数多く指摘されながらも、ドナーにとってはプライオリティが低い領域です。これまでに多くのプロジェクトが実施されてきたわけではありませんし、初等教育や中等教育、高等教育に比べれば、幼児教育のプロジェクトは案件数も金額も非常に少ないのが現状であります。二国間援助では、幼児教育のプロジェクトはほとんど実施されておらず、二国間援助の枠組みで実施されるものも、そのほとんどは国際機関との連携事業として実施されてきました。

どうして ECD は、その重要性が指摘されながらもドナーのプライオリティが低いのでしょうか。次のような 4 つの理由が考えられます。まず第一に、途上国の国内でいまだ ECD の優先順位が高まっていないことがあげられます。援助というものはドナーと途上国の共同事業ですから、途上国の側にやる気なければ、援助をする側も躊躇せざるをえません。第二は、国連 MDGs（ミレニアム開発目標）にもみられますように、初等教育の普及が国内的にも国際的にも最優先されるということがあげられます。そして第三に、ECD のプロジェクトの経験が国際的にもまだ浅く、有効な支援手法が確立されていないことがあげられます。ECD の重要性は理解するものの、どうやって支援したらいいのかわからないということですね。そして第四には、ECD の現状が十分明らかになっていない、すなわち、実態がまだ明らかにされていないということがあげられると思います。途上国における ECD の実態を解明する調査研究がまだ不足しており、その結果として支援方法がわからなくなっているといってもよいでしょう。

さて、このような状況下にあって、比較的、これまで ECD のプロジェクトを多く実施してきたのは、世界銀行、UNICEF、NGO などです。UNESCO は、政策分析や教育計画策定などの政策支援活動を中心に行っていますが、途上国の現場でのプロジェクトについては、主として世界銀行、UNICEF、NGO が実施してきたといえます。

プロジェクトの内容として主に実施されてきたのは、教員研修 (teacher training)、教材開発、啓蒙活動、施設建設、キャパシティ・ビルディング、モニタリング・評価、等です。また、ECD に関するプロジェクトは、それが単独で実施されるというよりは、より大きなプログラム（例えば基礎教育や保健医療、母子保健、栄養改善など）の一部として行われることも多いです。そのため、必然的に、教育以外のセクターや、教育セクター内でも他のサブセクターとの連携が重要になってきます。

### 4. ECD 分野へのこれまでの日本の協力

では、日本の ODA はこれまで、この分野に対してはどのような協力を行ってきたのでしょうか。日本はこれまで、青年海外協力隊の派遣、技術協力、開発途上国からの研修員受け入れ、大学における拠点システム構築事業、などを行ってきました。

- (1) 青年海外協力隊派遣：まずはじめに言及しなければならないのが、ボランティアの派遣でございます。青年海外協力隊は、1967 年に保母（隊員）2 名をインドに派遣したのを皮切りに、これまで

47 カ国に対して、合計 487 名の幼児教育関連隊員を派遣し、就学前の子どもたちの発達を支援してきました。

- (2) 技術協力：技術協力としては、開発調査としてセネガルで実施された「子どもセンター (CTP: Case des Tout-Petits)」プロジェクトがあげられます。セネガルの 2 つの州において子どもが保育を受けたり、母親の集会・教員研修などが行なわれてきました。こういったセンターを展開していくことで、ECD のマスタープランを策定することが重要な課題となっております。
- (3) 拠点システム構築事業：拠点システム構築事業とは、国際教育協力のための知的な拠点をわが国のだが国構築するというもので、2003 年から開始されております。同年には文部科学省がお茶の水女子大学に ECD 分野の協力拠点を構築し、我が国における ECD の成果を『幼児教育ハンドブック』としてとりまとめました。このハンドブックは、各種の研修事業に活用されているほか、協力隊員などを通して、開発途上国における幼児教育活動に活用されております。
- (4) 研修員受け入れ：2006 年には、我が国は、中西部アフリカ 5 カ国（ブルキナファソ、セネガル、ニジェール、マリ、カメルーン）より、幼稚園の園長、教育省の行政官などを我が国に招いて ECD の研修を実施し、幼稚園や保育園の現場、国の政策形成を所管する教育省、教員養成を実施する教員養成校、そして中西部アフリカ域内の関係者との情報共有を行うなど、包括的な ECD の取組を支援しております。
- (5) 草の根技術協力による NGO との連携事業：2003 年から 2005 年にかけて「スリランカ国絵本の導入による幼児教育向上プロジェクト」が JICA と NGO との協力により実施されました。これは、スリランカにおける幼児教育の質的向上を図るため、親、保育士、教師等の保育者に対する絵本の教育的効果に着目し、絵本を利用した幼児教育専門技術の向上を目指し、絵本に関する公演、展示、実技研修等を通じて、保育のための絵本製作を行うことの出来る人材育成を行うというプロジェクトであります。
- (6) ユネスコ EFA 信託基金を活用した ECCE 支援：また我が国は、ユネスコ EFA 信託基金を活用して、アジア太平洋地域の ECD を支援してきました。たとえば、次のようなものあげられます；Promoting inclusive, child-friendly and stimulating early childhood care and education programs in selected countries in the Asia Pacific region (2003, \$51,980)/ Promoting Effective Policies and Strategies for Inclusive and Integrated ECCE programs in Selected countries in the Asia and the Pacific Region (2005, \$57,630)。

## 5. ECD 分野の国際協力における課題

ECD 分野の国際協力における課題は以下の 5 点にまとめられます。

第一に、ECD の量的拡大と質的改善、格差是正であります。発展途上国における幼児教育は、まだ量的にはそれほど多くの子どもが受けているとはいえない状況にあります。就学率等の統計指標で見ると、幼児教育にアクセスしているのは一握りの富裕層・都市部住民であり、途上国では一般に幼児教育は「贅沢品」です。また、幼児教育の質も、教員養成や教材開発の点で十分とはいえません。よって、幼児教育の課題として第一にあげられるべきは、量的拡大と質的改善、そして、都市部に偏りがちな幼児教育施設をいかに農村部や貧困地域に広げていくかであるといえます。

第二に、様々なセクターの間の調整があげられます。ECD に関連するプロジェクトは単に教育セクターのみの問題ではなく、マルチセクターの性格を有します。すなわち、教育のみならず、保健医療、栄

養、家族、人口、ジェンダー、村落開発など、さまざまなセクターと密接に絡んでいます。そのため、関連する省庁やステークホルダーが非常に多く、調整に困難が伴うことが多いです。たとえば、本日私の隣におこしのサバリーさんのお国（セネガル）では、幼児教育にかかわる省庁として教育省と子どもセンター庁がありまして、その調整が困難であると報告されております。また、国によっては、政治的な利害が複雑に絡む分野でもあります。

ただ、複数のセクターが絡む領域であるということは、必ずしもマイナスの側面ばかりではありません。見方によっては、プロジェクトの波及効果が大きくなる可能性があるともいえます。いずれにせよ、国際協力プロジェクトにおいては、これらの問題をいかに扱うか、いかにプラスの側面を引き出せるかが重要な課題となってくると思われます。

第三に、適切なターゲティングの確保があげられます。幼児教育は、その支援対象を間違えば、社会的な不平等を拡大させてしまいかねません。といたしますのは、先にも述べましたように、幼児教育は多くの途上国においては富裕層の子どもだけがアクセスできるというのが実態です。そのような場合、幼児教育を支援することは、逆に、社会的な不平等を拡大させてしまうことにもなりかねません。仮に恵まれた階層がアクセスする幼児教育を対象とする場合でも、それがいかに恵まれない立場の子どもたちに波及するかを検討していかなければならないでしょう。また、幼児教育の重要性が行政機関や関係者に十分に理解されていない段階では、行政官に対する啓蒙的なワークショップ・研修なども有効でしょう。いずれにせよ、幼児教育の国際協力プロジェクトは、その対象集団をよく検討しなければなりません。

第四は、「不利な状況にある (disadvantaged) 子どもたちへの教育の保障」があげられます。ECD は、すでに述べたように、支援対象によっては富裕層をさらに富ませる結果になりかねませんが、適切なターゲティングをすれば、貧困対策として非常に有効な投資であります。そのため、不利な状況にある (disadvantaged) 子どもたちへの教育の保障が適切になされれば、それは単に教育改善だけではなく、貧困や健康など、波及効果も大きくなることが期待できます。

第五は、持続性 (sustainability) をどう確保するか、という問題であります。国際協力のプロジェクトは、それがプロジェクトである以上、一定期間経過後には終了します。プロジェクトによって始められた試みや取り組みをいかに途上国側が持続、発展させていけるかが鍵であります。それは、単に組織的な継続性のみならず、財政的な持続性も含みます。持続性確保のために地域住民・大衆組織の参加をどう促進するかも重要な課題となってくると思われます。

## 6. 日本の協力の可能性

日本の幼児教育をふりかえってみますと、日本は、早くから就学前教育を普及させてきたことがわかります。1970年代には就園率が急上昇し、現在では、5歳児はほぼ全員が幼稚園か保育所のどちらかに在籍しております。また、日本に最初の幼稚園がつくられたのは1876年であり、日本の幼児教育の実践は130年の伝統を持ちます。

むろん、日本の幼児教育は伝統があるといいましても、それは日本の文化や歴史の中で形成されてきたものであり、それがそのまま開発途上国に適用可能というものではありません。日本は、言語的にも文化的にも均質であるため教育を普及させやすいという意味で恵まれた条件にありましたが、日本はこの国の植民地にもならなかったため、幼児教育においても外国モデルを自由に取捨選択できました。フレーベル式の幼児教育を取り入れると同時に、米国の「子ども中心主義」の思想を取り入れ、日本独自の幼児教育を形作ることができたわけであります。

日本が作りあげてきた幼児教育の知見は、そのままの形で途上国にとってモデルになるわけではありません。しかし、途上国の人々がそこから学ぶことも少なくはないと考えます。例えば、「子ども中心 (child-centered) の保育」があげられます。途上国の幼稚園は、いわば「小さな小学校」であり、読み書きや計算など幼稚園での学習も小学校の準備教育が中心であります。それに対し、日本の幼児教育は、子ども中心で、子どもの自主的な遊びや環境との相互作用を通して発達を促進させるという傾向があります。一見すると、日本の幼稚園では遊びが多く、ほとんど勉強をしていないようにもみえます。しかし、それは、遊びの中に学びをつくるという専門性の高い保育活動なのであります。ある研究が示しているのは、幼稚園の早い段階から読み書きを先取り学習させた子どもと、そのような先取り教育はしなかった子どもとの小学校入学後の成績を比べますと、はじめのうちは前者のほうがいい成績を示すものの、しだいに後者の子どもたちが追いつく、ということでもあります。もちろん、これは、日本の保育が途上国のそれに比べ優れているということを意味するわけではありません。ただ、途上国の人々がそういった日本の保育実践から、何か教訓を学び取るひとつのきっかけにはなろうかと思えます。

ここでは「子ども中心の保育」を協力のひとつの可能性としてあげましたが、これ以外にも様々な分野での可能性はあると思えます。例えば、不利な立場にある子どもたちに向けての保育活動、農村部や僻地への教育の普及、健康に関する指導、政策的な枠組作り、幼稚園と保育所との連携（教育と社会福祉の連携）、保育者・教員の養成、大学附属幼稚園の機能、教育統計データの収集と情報マネジメント、など、カリキュラムの策定とモニタリング・評価など、専門的に日本が貢献できる部分は少なくないはずです。途上国側の実態とニーズを十分にふまえて、適切な協力活動を展開していくことが重要でしょう。

## 7. まとめ

先に、日本が中西部アフリカ5カ国から研修員を受け入れているというお話をさせていただきましたが、私は、つい3日前までセネガルでこの研修の事後プログラムのワークショップを行なっていました。日本へ来た研修員の方々は、学んだことを自分の職場で活かすべく、様々な努力をされていることが報告されました。また、子ども中心の保育や幼稚園での健康教育について活発な議論がかわされました。そのなかで、非常に印象的だったシーンがございますので、ひとつだけご紹介したいと思います。ワークショップは、日本に来た研修員とセネガルの現地の幼児教育関係職員とが参加して行なわれたのですが、現地の行政官から「子ども中心の保育というのは、放任主義につながるのではないか」という問題提起がありました。そこで、日本に来た研修員が「日本の子ども中心主義は放任主義ではなくて、自発性を重視した、遊びや環境を通じた学習を重視しているのだ」と、日本で学んだとおりに説明しました。そうしたら、現地の行政官が「どうしてこんなところで日本の話をするのか？セネガルでも子ども中心の考え方はあり、日本のそれとは違うんだ」と強く反論しました。

私は先ほど、日本の幼児教育の考え方から途上国が学べる点も少なくないと申し上げましたが、このセネガルの行政官のように、「日本は日本、セネガルはセネガル」と、受け付けられない方もおられます。むしろ、それぞれの国にはそれぞれの子ども中心主義があつていいし、どれが正解ということはないと思います。ただ、他国の実践を見て、良いと思った点は自国の文脈にうまく位置づけて、自国に合うようにモディファイして適用してみる勇気と柔軟性を持ち合わせていただければと思っています。また、援助する側は、相手国のニーズをよく理解すべく、実態を把握するための調査研究が必要でしょう。できれば、そういった調査研究は、日本と途上国の間で共同研究として行われることが望ましいと思えます。

途上国の実情は様々ですが、日本と大きく違う点がひとつあります。日本はカリキュラムが柔軟で、現場での実践は教師の裁量に任されている部分が多いのに対して、途上国の場合は、カリキュラムが明確で、教師は常にそれにそった教育をしなければならないことです。そういった環境の中で、どうい  
う教育が望ましいのか、相互の対話 (dialogue) に基づいて考えていく必要があるでしょう。





## 【報告】

### 「セネガルにおける幼児教育（ECD）」

ラマトウレイ・ディオプ・サバリ  
セネガル共和国・教育省就学前教育局長

幼児教育推進政策とは、政治的、経済的、社会的環境を形成する様々なパラメーター、エネルギー溢れるビジョンを描く上で欠かせないパラメーターが調和良く組み合わせられてこそ実施されるものです。



#### 1-膨大な対象幼児数

0歳から6歳までの子供の数は約2,045,415人です。そのうち、0～3歳は1,153,708人です。農村漁村部に住む子供の総数は約1,307,370人です。この年齢層が国の総人口に占める割合は約23%です（MicsII）。

この23%は保護を最も必要とする年齢層であり、この時期の子供たちが何を必要としているかを把握して適正に対処することは民主主義、公正、社会正義の実行に他なりません。

#### 2-幼児保育の現状

##### 2.1-アクセスの現状

幼児保育施設の種類は色々ですが、2005年現在でその総数は約1050であり（教育計画・改革局-DPRE）、そうした学齢期前施設に通う幼児の割合は7.6%です（幼児統合教育国家政策文書-PNDIPE、2005年10月）。ただし、農村漁村部を中心とする特定地域における唯一の幼児保育施設である daaras やコーラン学舎等は以上の統計に含まれていません。私立の幼児保育施設が占める割合は大変に高いです（全体の73%）。また、72%は大都市に集中しています（ダカール、ティエス、ジガンシヨール）。

DIPE（幼児総合教育）施設に通う子供の割合はまだ非常に少ないです。この傾向は、0～3歳の年齢層で特に顕著です（1.2%）。大半の子供は家族の誰か、もしくは雇用人に見守られて家で過ごしています。職業上の理由で親が家族と離れて暮らすケースが次第に増えていますが、こうした親から養育を放棄された学齢期前の幼児たちは多くの場合、必ずしも子供の個性開花を促進するとは言えない活動に従事しています。

幼児に特化したインクルーシブ教育は、教育行政の中でこの部門に充てられるリソースが不足しているために（教育予算の1%以下）十分に機能していません。

##### 2.2-質の現状

現存の学齢期前幼児保育施設において、国立幼児教育者養成学校（ENEP）、小学校教員養成学校（EFI）、私立のカトリック系教育者養成センターを卒業した教員の数は不十分です。さらに、大多数の幼児保育施設は、幼児教育の専門能力を全く持っていない職員を採用しています。

全人的な教育アプローチによって幼児の心身の発達を促すという目標は、教育システムの中に充分組み入れられているとは言えません。そうした心身の発達に関わる全ての分野が充分には考慮に入れられていないからです。知育分野のみが重視され、親たちの要請に応じて学校教育の早期導入を行っています。

カリキュラムに関しては、調和の取れた教育プログラムと媒体の欠如、適正な教材の不足によって効率は悪く、教育実施現場におけるばらつきは明白です。その結果として、保育園・幼稚園の教育内容は社会文化の現状に適合できていません。

学齢前幼児保育施設に通っていない子供たちは daaras やコーラン学舎に送り込まれますが、これらの施設の職員の多くは、この年齢の子供たちを指導するのに必要な教育訓練を受けていません。

IDEN（県別教育視察）におけるロジスティックスおよび人的手段の不足は、教育監督行政の質に影響を及ぼしています。教員および視察官の初期養成教育においては、多様な能力を獲得することへの配慮が足りません。

関連する省庁が様々な施策を打ち出していますが、縦割り行政のために相乗効果を上げていないことが、教育、保健、栄養、保護を調和良く取り入れた保育を難しくしています。

幼児総合教育の戦略的な重要性を訴えるための広報などの活動が欠如しているため、幼児教育が教育行政のマイナーな下位部門として見なされる現状から脱却できないのです。

従来の幼児保育施設で現在働いている職員は、継続的人材養成の枠組みで学ぶべき革新的な考え方や学際的教育プログラムの恩恵を受けていません。従って、新しい政策を完全に実施する能力を欠いています。

保健、栄養に関して言えば、子供たちのニーズに正しく応えていません。その結果として栄養不足、下痢、寄生虫症等々が生じており、精神運動面の遅れや心理認知能力の発達障害を引き起こしています。

心理・社会的な側面はどうかと言えば、劣悪な養育環境にある子供は、物乞いや放浪の生活に陥る危険にさらされ、大人たちから搾取される率が高いです。

## 2.3-管理運営の現状

種類を問わず DIPE 施設の運営は、親や共同体の参加を基本としています。このため、運営委員会や保護者会が設置されていますが、こうした組織が十分に役割を果たすためには、研修を受けさせることが必要です。

DIPE 施設とその職員の管理に関しては、中央省庁のレベルおよび地方のレベルで制度上の問題があることが指摘されています。

職員への報酬支払いは各共同体にとって難題となっており、幼児教育に充てられるロジスティックスが不十分なために、幼児教育への取り組みがあつたとしてもその持続は難しいといえます。具体的には椅子や机などの備品や教育用具が不足しており、不利な裁定となっています。

幼児教育の様々なモデルの評価はまだ実施されていないため、明白に定義され、広く共有され、公認された幼児教育政策が欠如しています。また、関係省庁の取り組みが相乗効果を上げるための調整もありません。

私立学校を公認するという新たな方針を採択すれば、私立学校も助成金を獲得できるようになり、経営状態の向上にもつながるでしょう。

### 3-新たなビジョン

幼児教育の新たなビジョンは、明確な政治的意思、革新の動きであり、幾つかの懸念事項に対する答えともなっています。

ビジョンの目的：幼児の教育と保護にとって適切な制度を整備する。その具体的な目的は、文化的な背景を活かして個性を伸ばし、学業を成就させるための条件を整えること、身体に良くバランスの取れた食事と定期的な健康チェックによって子供の均衡が取れた発育を促進すること、子供の権利擁護に資する共同体の環境整備を支援することです。

- ・社会的な要請（対象となる児童数は膨大で、一般の困窮している国民の約4分の1近くに上る）
- ・文化的な要請（教育の内容を、我が国の価値観を重視した内容になるよう見直し、文化的遺産を重んじるようにする）
- ・科学的な要請（「6歳前までの教育が子供の一生を決定する」）
- ・発達上の要請（子供のより良い成長を準備する）

幼児育成政策は次のような戦略の方針を中心に展開されます。

- ・幼児教育を国家の優先政策に格上げする
- ・幼児教育部門の民主化
- ・対象を0～3歳児にも拡大
- ・子供の権利を守るため、総合的で統合的なアプローチを実施
- ・DPE（幼児育成）政策を「持続可能な発展のプログラム（DSRP）」へ組み入れる
- ・共同体やパートナーの参加・アプローチを促進

### 4-幼児教育部門の発展戦略

幼児教育部門の戦略は以下を軸とします。

-学齢前就学率を大幅に上げるため、既存の幼児保育施設とは別の優れた施設を整備する必要がある。

そのための研究・行動プログラムを推進する。

-社会的、文化的な現実に適合したカリキュラムの開発、幼児教育に携わる人員の継続的養成、適正な

教育設備、教材の配備によって幼児教育の質の向上を図る。

- 幼児の知育、保護、成長を共通目的としての、関係者全員（民間部門、国民、市民社会、教育者…）による取り組みの促進と効率良いパートナーシップ。
- 質に関する一定の基準達成を保証するため、コーディネート、継続的フォローアップ、監査のための効率良い制度を整備する。様々な状況に対応するための個別プログラムを開発し、シンプルで経費のかからない幼児教育を可能にする。
- アフリカの優れた価値観を次世代に確実に伝えることを目的に、アフリカ独自の教育を模索するための掘り下げた研究・活動を実施する。
- 栄養、保健の施策を通しての幼児支援プログラム実行。

#### 4.1-幼児教育へのアクセス

国による施策を強化する一方、民間や共同体の自発的な動きを奨励して、これに行政が枠組みを与えることで多様な教育を提供しなければなりません。

- 「乳幼児センター」建設プログラム実施のスピードアップ
- 幼稚園の改修
- 幼児の利益のために論陣を張り、世論を盛り上げる
- DIPE センターの家具、屋外遊具を整備する
- 教育施設開設手続きの簡素化によって、民間の発意による幼児教育を支援する：教育および安全に関する基準が尊重されるように監督しつつ、私立幼稚園の開設を促進する。
- 共同体の発意による幼児教育の発展を応援する：国民の自主的組織力を強化する、OCB に行政の公認による枠組みを与える、活動家やプロモーターを育成して補助金を与える。
- 共同体から人員を雇用する。
- 地方自治体、共同体、民間部門、幼児教育促進パートナーの積極的取り組みを強める。
- 全ての子供が教育を受けられるように、不均衡や差別をなくす。

#### 4.2-質

幼児教育の質向上を達成するための施策は以下の通りです。

- 社会文化的な現実に適合したカリキュラムの開発
- 教職員の養成
- 適正な教育設備、教材の配備
- 職員の継続的育成
- 全体的、統合的なアプローチ（教育、保健、栄養）の実行
- 特別な教育を必要とする子供およびエイズ孤児に対する施策
- 信頼できる評価システムの導入
- 行政によるきめ細かな枠組み作り、追跡調査・評価
- 実験的モデルの追跡調査、および最も効率良いモデル（一つもしくは複数）の定着
- 子供たちの教育環境改善
- 保護者教育の推進
- インクルーシブ教育の促進

#### 4.3-管理

幼児教育を担う行政下位部門の管理運営改善の実現には、関係者全てを巻き込んだ効率良いフォローと支援を管理運営する体制の確立が必須です。具体的には以下が必要です。

- 管理を担当する組織、機関の設置
- 運営手段の開発（政策文書、DIPE 基準作成等々）
- コーディネート、フォローアップ、監査のための効率良い制度の整備
- パートナシップ制度の整備
- 制度としての DEPS の能力と地方分権構造の強化
- DIPE センターの非中央集権的管理への支援
- 民間のプロモーター、共同体の活動家、家庭への支援
- 組織管理運営の強化と、様々な関係者間の相乗効果

#### 5-将来展望

##### 5.1-アクセス

- 2010 年には学齢前就学率 30%を達成
- 「28,000 の乳幼児センター建設プログラム」の実施
- 幼稚園の改修
- 共同体センターとして使われている仮施設を建て替える
- 各市町村に幼稚園を一つ建設する
- DIPE センターの設備充実努力の継続
- 民間部門の活性化奨励制度の整備

##### 5.2-質

- 子供たちを育成する施設の教職員全て（教育者、モニター、リーダー等々）にトレーニングを施して全体的、統合的な教育アプローチを習得させる
- 全ての DIPE センターに充分かつ適正な教育設備を施す
- 監察官の採用により、行政によるきめ細かな指導の実施率を高める
- 教育指導要領といった参考資料を整備する
- フォローアップおよび効率良い監査の体制を敷く
- 子供にとって第一の教育者である親の能力を強化する
- 保健、栄養面での継続的管理、子供たちの知的目覚めを確保する

##### 5.3-管理

- 幼児育成に配分されるリソースを増やす
- 制度としての地方分権行政サービス能力を強化する
- 共同体の活動家、民間プロモーターに補助金を与える
- DIPE センター教職員の採用と管理における共同体の努力を行政がサポートする

## 6-日本での経験

日本における研修は大変に意義深いもので、受け入れ態勢も万全でした。私の仕事の進め方にも大きな影響を与える内容でした。今回の日本滞在によって私は、幼児教育体制の質の向上に関して、より現実的でより有効な新たなビジョンを得ることが出来ました。

様々な側面（職員の教育やトレーニング、施設のデザインや設備、教育・学習メソッド、行政による管理）が完璧に機能している幼児教育のシステムを発見して慣れ親しむことが出来ました。

日本の方々のクリエイティブな想像力をセネガルの実情に合わせて適用することにより、セネガルでは活用されていなかった多くのリソースを利用できるとわかりました。ちょっとした発意、民間の組織でも、こうしたリソースを有効に活用すれば幼児教育施設の現状を改善することが出来るでしょう。

日本では幼児教育に携わる全ての方々が自分に厳しく、良い仕事を心がけておられることに感服致しました。ですから私は帰国後、日本研修で得た知識を活かすためにつぎのような活動を実行に移しました。

- ・実践されている幼児教育を向上させるための、教員と家族向けの支援ガイドブックの作成
- ・民間プロモーターに対して、0～2歳児を対象にした保育にこれまで以上に取り組むように促す



## 【質疑応答】

ニコラス・バーネット（ユネスコ・EFA グローバル・モニタリング・レポート部長）

ありがとうございました。特に時間を守っていただき、感謝します。モデレーターとしての役割も、ずっと楽になります。まず、第1回目のご意見やご質問を受けたいと思いますが、質問を簡潔にさせていただきますよう、お願いいたします。今朝と同じような形式で質問をしたいと思いますが、ではご質問がありますか。

### 質問1

ミヤグマル・アリウトウガ（一橋大学大学院社会学研究科）

まず、浜野教授にお尋ねします。ECD に関して国際協力が非常に少ない理由として4点を導入で指摘されましたが、その一つに、開発途上国が ECD に対する関心が非常に低いというのがありました。MDG は非常に高く認知されていますが、MDG は ECD には言及していません。このような状況で、日本が改善するために協力を提供しようとしていることを歓迎します。しかし、なぜ日本は ECD に焦点を当てることを決めたのですか。それが第一の質問です。

次にサバリーさんにお聞きします。話題から逸れるかもしれませんが、セネガルが前進するには何が必要と思われますか。日本で研修を受けられたことが関係しているかもしれませんが、浜野先生の発表にもあったように、ECD は日本だけのものではありません。世界銀行など、様々な国際機関がセネガルの ECD を援助しています。日本以外にどのような活動が実施されていますか。それに対してどう思われますか。セネガル側では、複数の援助団体がありますが、共同してどのような活動ができますか。どのような協力が必要とされていますか。

### 質問2

宮崎 健（JICA）

もし ODA によって前進を目指すなら、人々の理解を得て、日本人を説得しなければなりません。初等教育の就学率の向上に関しては、非常に望ましい介入があります。ECD の場合は、増えてはいますが、まだまだ大した数字ではありません。成績になると、小学校の就学率との関係はさらに曖昧です。定量化できるものがあれば、より説得力が高まると思います。バーネットさんは、費用便益比がアメリカで1対17とおっしゃいました。それ自体はいいのですが、セネガルのような開発途上国では、成績が上がるでしょうか。証拠となる具体的な数字を示していただけませんか。数字で証明すれば効果的だと思います。これはお二人にお聞きしたいと思います。

### 質問3

カラフンジャ・オーサキ（タンザニア・ダルエスサラーム大学、鳴門教育大学客員教授）

ECD はほとんど活動が行われていませんが、ECD を受けた子供たちは生涯教育でよい成績を収めるというのは事実です。私はそう確信していますが、研究をここで引用できません。しかし既存の文献から探すことはできます。問題は、このようなプログラムに資金を提供するよう、政府を説得することです。私の質問ですが、どのような幼児教育プログラムがありますか。幼児教育には様々なカリキュラムがあります。様々な議論があり、子どもたちを宗教的な学校にやるか、モンテッソーリの学校にやるか、親

の間に多くの意見の対立があります。日本ではどうですか、またセネガルなどの国々ではどうですか。2つ目の質問は、大人が非常に重要ですので、教員養成に関するものです。タンザニアでは幼い子どもを教える場合、就学前教育の先生になる訓練を実際に受けているのは35人に1人にすぎません。乳児に対する場合もそうです。他の国では、そうではないと思いますので、どのようなカリキュラムが重要かだけでなく、どのように教員を訓練するのが最も良いかを検討する必要があると思います。

#### 質問4

黒田一雄（早稲田大学）

ECDの利点は1990年代から指摘されてきました。実際、私もECDの拡大をサポートします。しかし一方、ECDを拡大するためには公的資金の利用が必要です。ECDを受けている児童はほとんどいないため、利用される公的資金は、より裕福な層に回る傾向があります。最も貧しい人々にECDを提供したいと思いますが、どうすればそうできるかに取り組まなければなりません。現在、ECDの在籍率は非常に低いため、どうすべきでしょうか。

#### 報告者の回答

浜野 隆（お茶の水女子大学助教授）

ご質問ありがとうございました。最初のご質問は、なぜ日本がこの分野を重視するかについてです。今日のセッションの主題は、我が国の教育協力の今後の取り組みの方向性についてです。今まで理数科教育に焦点が当てられていましたが、将来的に、他の可能性があるかについて話し合っています。一つの例がECDです。ODAは、何を重視するかについては明確な方針がある一方、明確なセクションはなく、必ずしも日本が将来的にECDに焦点を当てるとは言えません。これまでの活動を振り返り、ダカールを見ると、EFAの目標1にはっきりと書かれています。ECDが明示されているので、日本はそれにコミットしてきました。これは今まで支援されていなかった分野なので、私たちはさらに一歩前進しようとしています。

次に、いかに人々の支援を得るかというご質問です。理数科教育では筆記テストで結果を測ることができますが、ECDでは筆記テストはできないので、結果を測ることが非常に難しいです。それで、アンケートは小学校に行った後の子どもの成績や中途退学率を示しており、その点からしか見られませんが、少ないです。多くの研究が行われており、小学校に行った後、ECDの効果は、特に貧しい人々や恵まれない人々の間で顕著に見られます。バーネット氏もいくつか良い効果に言及されました。研究者は良い効果があることを明らかにしています。

カリキュラムに関してですが、日本での特徴の一つとして、日本と開発途上国では幼児教育のあり方が大きく異なると思います。幼児教育の教諭については、自由度があります。日本の場合、文部科学省は枠組みを提供しており、主要な教育内容が示されていますが、どのように教えるかは、各幼稚園や教諭の裁量に任されています。そのため日本ではECDが非常に多様です。日本のECDを見ると、多くの幼稚園が私立ですので、そこでの教育はもっと多様です。幼児教育のニーズが多様で、ニーズへの対応も多様なため、親の選択肢の幅も広がっています。

最後の質問は、裕福な人々に関するもので、就学率が低いところに対する資金提供の問題をどのよう



に解決するかという質問です。適切なターゲティングは非常に重要な問題です。私が言いたいのはそのことです。一つの考え方として、貧困に対するプログラムの場合、PRSP（貧困削減戦略書）のように、同様のプログラムが多くあります。例えばベトナムでは公教育は、他のプログラムが選んでカバーしている村や共同社会をカバーしています。そのような考え方で、確実に貧しい人々に支援を届け、自分の立場を確保することができます。

#### ラマトウレイ・ディオプ・サバリ（セネガル共和国・教育省就学前教育局長）

ありがとうございます。私もいくつかの質問に答えたいと思います。まず、どのような援助機関があるかですが、教育分野のドナーの一つが世界銀行で、非常に重要な役割を果たしています。2001年、フェーズ1を実施し、非常に重要と考えられました。このように重視されたのは、多部門が参加した会議によるもので、政府は様々な政府プログラムを実施してサポートしました。様々なセクターからメンバーが参加してチームが形成されました。たいへん小さなチームで、簡単な教材しか使いませんでしたが、質の高い就学前教育を確保する努力をしました。ユニセフの支援もあります。ユニセフも地元の住民を雇用してスタッフを養成しています。時間は十分ではありませんでしたが、地元のメンバーがユニセフの支援を得て、保健プログラムも作りました。また、私たちの CCEP センターも設立され、特別な支援が必要な幼児に対する活動に取り組んでいます。子どもを守ることも必要です。これらの協力によって、就学前教育を受ける子供たちの率はセネガルで向上しています。全体的な統計はありません。実際、適切な測定はまったくありません。しかし ECD センターから卒業した子どもたちに対して追跡調査を実施したところ、ECD を受けた子供たちは、受けなかった子供たちに比べて、社会、算数、言語の成績がよく、器用で、道具を非常にうまく使うことができました。また、ECD を受けなかった子供たちに比べて、ずっとオープンでした。日本の子どもたちは 11 の ECD センターがあり、幼稚園の 1 年目から小学校レベルの教育ができます。それでもまだ、このような機会を得られない子どもたちもいます。就学前も整備しなければなりません、まだ初等教育に焦点が当てられていません。

#### ニコラス・バーネット（ユネスコ・EFA グローバル・モニタリング・レポート部長）

ドナーがあまり参加しない理由を、いくつか聞いたことがあります。2 つ理由を申し上げますと、まず、往々にして ECCE の責任が保健や教育など多くの分野にまたがっているため、この分野の開発に関心を示す国々があっても、だれが責任者かドナーにわかりにくいという点があげられます。また、幼児の役割に関して、文化が異なれば考え方も、この分野に対する国の関わり方も違うので、どのようにこの分野に関わればいいのかドナーが神経質になるということもあります。どうにも対処できない理由ではないと思いますが、知っておく必要があります。

#### 質問5

#### ハリール・ハッサン（バーレーン王国大使館）

私はもっと若い年齢に戻って保育を考えたいと思います。その年齢は、脳と心の発達にとって非常に重要かつ重大な時期です。それまでの思考プロセスと発達を見ることが大切ではないかというのが私の質問です。私は間違っているかもしれませんが、乳児に食べさせるのは身体的な成長のためでしょうか、それとも心の思考プロセスを適切に発達させるためでしょうか。

## 質問6

堀田泰司 (広島大学)

ノンフォーマル教育についてですが、この分野のECDは私の専門ではありませんので質問いたします。子どもたちへの接し方を、母親にどう教えますか。これはノンフォーマル教育でも大切ですが、一緒に働けるような共同事業はありますか。日本では特に新生児から1、2歳まで、母親が子どもたちを預ける託児所があります。そのような制度をどう思われますか。

## 報告者の回答

ラマトウレイ・ディオプ・サバリ (セネガル共和国・教育省就学前教育局長)

セネガルでは、今までのところ母親のあり方として、3歳児未満の子どもを託児所に預けるとするのは一般的ではありません。幼い子どもたちを信頼して他人には任せられない、母の手から離してよいとは考えられないというのが、今の考え方です。しかし最近では、母親が農場などに働きに出たり、外で商売をしたりしているので、新しい需要があり、信頼して子どもたちを安全に預けられる場所が求められています。それで省の家族開発部門が先頭に立って、何人かの母親を集めて予算をいくらか取り、子供たちの世話をする制度を作りました。それで非常に幼い子どもたちを託児所に預けることができるようになったのですが、これは母親がスタッフを信頼したときだけです。私たちはまた、母親と子どもたちが訓練を受けたスタッフと共に過ごせるような信頼できる施設を作りたいと思っています。小学校や就学前の時期の取り組みでは、3歳以降になると教育が大きな部分を占めると思います。

浜野 隆 (お茶の水女子大学助教授)

日本の就学前教育についてですが、日本の保育園と開発途上国の保育園には違いがあると思います。多くの開発途上国では、0歳児から3歳児までの乳幼児の託児所は、アクセスや職員の訓練の問題から、ほとんどありません。日本では、専門職で特別な訓練を受けた人々が0歳児から3歳児をケアしており、資格制度があります。それが最も大きな違いだと、青年海外協力隊の人が指摘していました。日本では0歳児の世話をする専門家がいますが、開発途上国のスタッフは近所の母親や母親のグループです。それに対して日本では、母親は一般にお互いに助け合いません。母親のグループもありません。開発途上国の研修生は、日本では母親が助け合うことがほとんどないので驚いていました。彼の国では母親が買い物に行くときには、近所の他の母親たちに子どもの世話を頼むそうです。日本では政府が育児支援をするプロセスの中で、人工的な育児環境を作りました。この点で、0歳児から3歳児の育児で、日本と多くの開発途上国の間で違いがあるのかもしれませんが。どのようにノンフォーマルな教育やECDを実施するかですが、これは、公的機関というよりもインフォーマルな機関で多く見られます。これについてはもっと話があります。つまり、母親のグループや家族のグループのことです。情報(インフォーマルな教育)の一つの形がECDであり、実施団体はNGOまたは地元のNGOかもしれません。最後に、ドナーの支援がこれまでなかったのはなぜかというご質問に対してですが、私たちはこれについて考えてきました。ODAは実際、NGOが知識や経験を通じて蓄積してきた業績から多くのことを学べるのではないかと思います。

ニコラス・ベネット（ユネスコ・EFA グローバル・モニタリング・レポート部長）

ありがとうございます。まとめというわけではありませんが、4点述べたいと思います。まず、ECDは実際、様々なプログラムにわたっているので、状況が違えば、意味も違います。ですから、用語の使い方に非常に気をつけなければなりません。2つ目に、具体的なことに関しても、プログラムのほとんどがコストに対する効果が非常に高いといえます。経済的な部分だけをみてもそうです。また、資金の問題もあります。これらはよい投資ではあるけれども、資金を提供するものがいなければならないという問題を指摘した方が数人おられました。また、ダカールの目標は、最も貧しく恵まれない子どもたちに教育の機会を広げることを求めており、ECCEのプログラムは、そのような子どもたちに対して、はるかに大きな効果があると強調していますが、彼らはほとんど、そのようなプログラムに参加できません。最後に、ドナーとニーズの間にセンシティブな問題があり、慎重に取り組まなければならないという話が討議の中ででました。しかしすべてのドナーとは言いなくとも、多くのドナーは、支援も資金も十分に提供していないのが現状です。

二人の報告者に再度、感謝申し上げます。

